

特教研 B-243

平成20年度～21年度

専門研究A「特別支援教育におけるICF-CYの活用に関する実際的研究」

**特別支援学校におけるICF及びICF-CYについて
の認知度・活用状況等に関する調査
調査のまとめ（最終報告）**

平成22年1月

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

内 容

謝辞

調査のまとめ（最終報告）の骨子

調査のまとめ（最終報告）

実施要項 及び 調査票

謝辞

WHO（世界保健機関）は、2001年にICF（国際生活機能分類）を、また、2006年には、ICF-CY（国際生活機能分類児童版）を発表し、これを受けて、我が国の特別支援学校においても、ICF及びICF-CYの活用が試みられるようになってきました。

2009年に刊行された新しい特別支援学校学習指導要領等の解説書の中でも、ICFの活用について説明されています。また、厚生労働省よりICF-CY（国際生活機能分類児童版）日本語版が刊行されました。

本研究所では、これまでもICFやICF-CYの教育的な活用についての様々な研究活動を進めてきました。

本研究では、ICF-CYの教育的活用が今後各学校において本格的に行われることを期待し、より実際のICF-CY活用に向け、活用の方法の検討、活用のためのツール開発、また、活用を進めるための理解啓発や教員研修の在り方等を検討課題として研究活動を進めてまいりました。

本調査は、それらの研究課題の検討を進めるための資料とするとともに、現時点での各学校におけるICF及びICF-CYの認知度や活用の状況を把握し、今後の推移を継続的にみるための基本情報を得ることを目的としています。

本調査を行うにあたり、調査への回答をいただいた各特別支援学校はもとより、各学校を設置する教育委員会等関係の方々にも、ご理解とお力添えをいただきましたことを心より感謝申し上げます。

この度、本調査の結果を整理し、調査のまとめ（最終報告）を作成いたしました。

お力添えをいただきました皆様に感謝を申し上げますとともに、ご報告とさせていただきます。

調査まとめ（最終報告）の骨子

1. 調査の趣旨・目的と内容

特別支援学校における ICF 及び ICF-CY についての認知度・活用状況とその成果と課題について把握し、本研究の課題を検討するための資料とすると共に、ICF 及び ICF-CY の今後の認知度・活用状況の推移を見るための基本情報を得ることを目的とした。

2. 調査期間及び調査方法

平成 21 年 7 月 31 日付けで全ての特別支援学校長（分校、分教室の長）宛てに、質問紙（調査票）を送付し、8 月 24 日までを目安として返信・返送を求めた。

3. 調査結果

送付総数 1,134校（分校・分教室を含む） 回答総数 809校（平成 21 年 9 月 11 日現在） 回収率 71.3%
回答された学校の障害種別の部門毎の学校数は、視覚障害 44 校、聴覚障害 69 校、知的障害 405 校、肢体不自由 105 校、病弱 70 校、及び複数障害種別（「複数」と呼称）105 校であった。

（1）ICF 及び ICF-CY の認知度と活用の有無について

① ICF 及び ICF-CY の認知度

ICF は、全体の 1/4 の学校で、80%以上の職員が知っているとの回答であった。平成 21 年に日本語版が刊行された ICF-CY では、80%以上の職員が知っているとの回答の割合が 6%であった。ICF と ICF-CY の認知度を比較すると、ICF の認知度が高かった。障害種別毎に認知度をみると、ICF については、相対的に肢体不自由で高く、聴覚障害で低かった。

② ICF 又は ICF-CY の活用の有無及び認知度との関係

全体の約 2 割の学校で ICF 又は ICF-CY の活用が有ると回答した。
ICF 又は ICF-CY の活用の割合は、相対的に、肢体不自由が高く、聴覚障害では低かった。
ICF 又は ICF-CY の活用がある学校での ICF 又は ICF-CY の認知度が高かった。
ICF 又は ICF-CY の活用がないと回答した学校でも教職員の ICF の認知度が 40%を超える学校が全体の 54%であった。

（2）ICF 又は ICF-CY の活用の状況について

ICF 又は ICF-CY の活用の状況について、1)活用の場面、2)活用の目的、3)活用の観点毎に選択肢を設け尋ねた。

① ICF 又は ICF-CY の各学校での活用の場面

ICF 又は ICF-CY の活用の場面の特別支援学校全体の状況について、[①個別の教育支援計画（個別の移行支援計画を含む）において]、[②個別の指導計画において]、[③授業の計画段階において]、[⑦自立活動の指導において]が多かった。（各項目の数字は、調査票の項目に付与した番号である。以下、同じ）

② ICF 又は ICF-CY の各学校での活用の目的

ICF 又は ICF-CY の活用の目的の特別支援学校全体の状況について、[③幼児児童生徒の実態把握のために]、[⑥幼児児童生徒への指導・支援内容や方法の検討のために]、[④幼児児童生徒の実態から課題の抽出を行うために]、[⑤幼児児童生徒の目標設定のために]、[⑩教職員間の共通理解・連携のために]の項目が、その順に多かった。

③ ICF 又は ICF-CY の各学校での活用の観点

ICF 又は ICF-CY の活用の観点の特別支援学校全体の状況について、[①心身機能・身体構造、活動、参加という生活の機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用している]が最も多く、次いで、[⑤「参加」を重視する視点を活用している]、[⑧ ICF の概念図を模した図（以下、「ICF 関連図」）を用いて幼児児童生徒の情報を整理する方法を活用している]、[⑥「環境因子」を重視する視点を活用している]、[④「活動」を重視する視点を活用している]が順に多かった。

（3）ICF 又は ICF-CY の活用後の成果について

ICF 又は ICF-CY の活用後の成果について、[③教職員による幼児児童生徒に対する理解の仕方がより多面的・総合的になった]が最も多く、次いで、[⑩教職員間の共通理解・連携がしやすくなった]、[⑥幼児児童生徒の目標設定がしやすくなった]、[⑤幼児児童生徒の実態から課題の抽出がしやすくなった]、[④幼児児童生徒の実態把握がしやすくなった]が多かった。

（4）ICF 又は ICF-CY の活用上の課題について

ICF 又は ICF-CY の活用上の課題について、ICF 又は ICF-CY への基本的な理解が難しいとの回答が最も多かった。

調査のまとめ（最終報告）

I 調査概要

1. 調査の趣旨・目的

特別支援学校における ICF 及び ICF-CY についての認知度・活用状況とその成果と課題について把握し、本研究の課題を検討するための資料とすると共に、ICF/ICF-CY の今後の認知度・活用状況の推移を見るための基本情報を得ることを目的としている。

2. 調査設計

(1) 調査対象

全国の特別支援学校(悉皆調査) 1, 134校(分校・分教室を含む)※

※研究所が各都道府県政令指定都市教育委員会の協力を得て作成している平成 21 年度特別支援学校設置一覧(暫定版)を基に調査票を送付した。障害種別の部門の区分は、この一覧を基に、その学校数(分校・分教室を含む)を整理している。

(2) 調査の内容

第1部 [調査対象校の基本情報]

- ①学校の名称
- ②障害種別の部門毎の幼児児童生徒数
- ③寄宿舎及び併設の医療・福祉施設等の有無

第2部 [ICF 及び ICF-CY に関する内容]

- ① ICF 及び ICF-CY の認知度について
- ② ICF 又は ICF-CY の活用状況について
- ③ ICF 又は ICF-CY の活用後の成果について
- ④ ICF 又は ICF-CY の活用上の課題について

(3) 調査の方法

特別支援学校長(分校、分教室の長)宛てに、調査票を郵送し、回答を、E-mail、FAX、返信用封筒にて郵送での返送を求めた。(調査票電子ファイルは、本研究所 Web サイトからダウンロードすることとした。)

(4) 調査基準日

- ①学校の基本情報については、平成 21 年 5 月 1 日を基準日とした。
- ②調査各項目については、平成 20 年 4 月 1 日以降、調査回答日までの状況について回答を求めた。

(5) 調査期間

平成 21 年 7 月 31 日付けで調査票を送付し、8 月 24 日までを目安として返信・返送を求めた。

II 調査結果

平成 21 年 9 月 11 日（金）までに回収された調査票を対象に整理し、調査結果を報告する。

第 1 部 [回答校の基本情報]

送付総数 1,134校（分校・分教室を含む） 回答総数 809校（平成 21 年 9 月 11 日現在） 回収率 71.3%

回答された学校の障害種別の部門毎の学校数を視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、及び複数の障害種別（「複数」と呼称）の 6 区分で整理した。以下、この区分にしたがって各データを整理した。

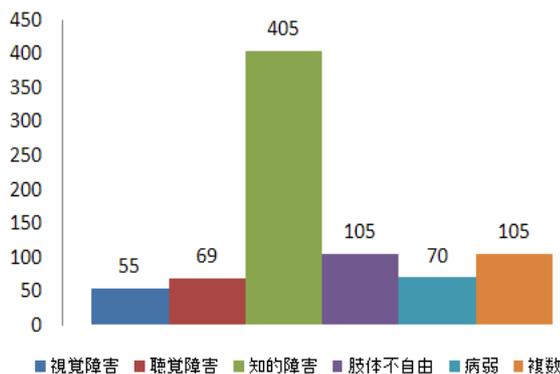


図 1-1 障害種別の部門毎の回収校数（実数）

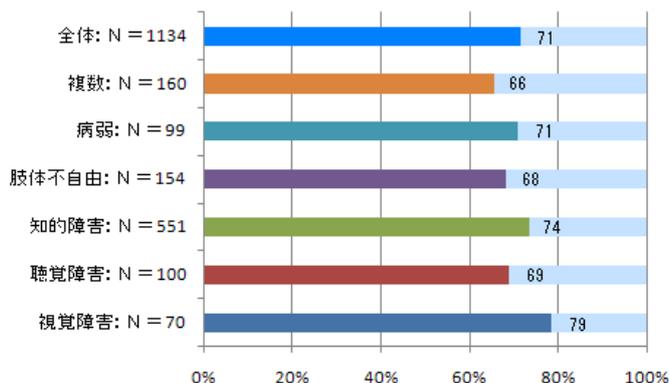


図 1-2 障害種別の部門毎の回収率（N：は発送数、数値は%）

第 2 部 [ICF及びICF-CYに関する内容]

1. ICF及びICF-CYの認知度と活用の有無について

ICF（国際生活機能分類）及び ICF-CY（国際生活機能分類児童版）という言葉について、各学校（分校、分教室）の教職員がどれくらいの割合で知っているか、を認知度として、① 80%以上が知っている ② 60%以上 80%未満が知っている ③ 40%以上 60%未満が知っている ④ 20%以上 40%未満が知っている ⑤ 20%未満が知っている の 5 つに区分して尋ねた。

ICF 及び ICF-CY の各学校での認知度状況について、(1) 特別支援学校全体の状況、(2) 学校の障害種別の部門毎の割合、(3) ICF 及び ICF-CY の活用が有る場合と活用が無い場合を区分しての特別支援学校全体の割合、(4) ICF 及び ICF-CY の活用が有る場合と活用が無い場合を区分しての学校の障害種別の部門毎の割合を整理した。

(1) ICF及びICF-Cの認知度（全体）（数字は%、小数点以下は四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。）

※ n=_の数値は、その括りの学校数を表示している。以下、同様に表示した。

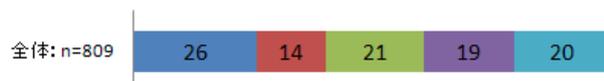


図 2-1 ICF の認知度（全体）

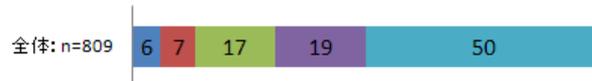


図 2-2 ICF-CY の認知度（全体）

ICF は、全体の 1/4 の学校で、80%以上の職員が知っているとの回答である。2009 年に日本語版が刊行された ICF-CY では、80%以上の職員が知っているとの回答の割合が 6%となっている。ICF と ICF-CY の認知度を比較すると、ICF の認知度が高い。

(2) ICF及びICF-CYの認知度（障害種別の部門毎）

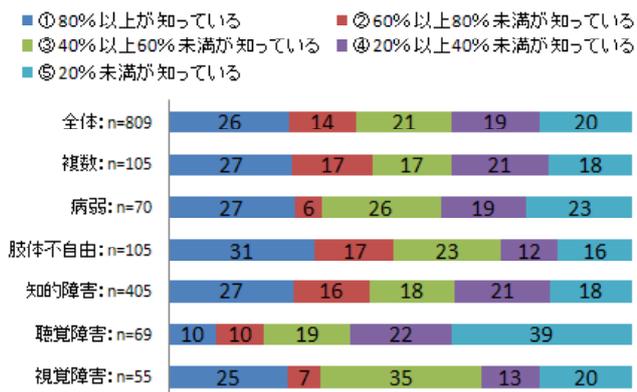


図 2-3 ICF の認知度（障害種別の部門毎）

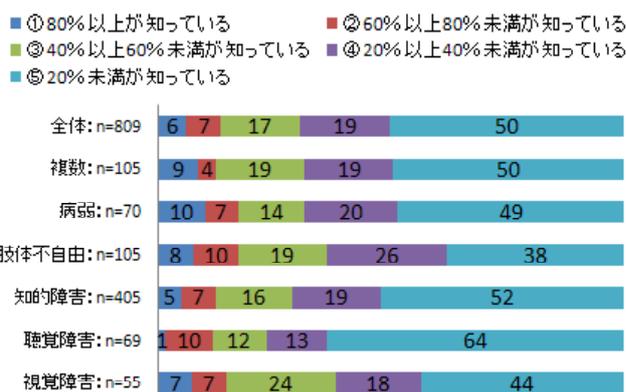


図 2-4 ICF-CY の認知度（障害種別の部門毎）

(3) ICF又はICF-CYの活用の有無（全体）（数字は%）

■ 活用有り ■ 活用無し



図 2-5 ICF-CY の活用の有無（全体）

全体の約 2 割の学校で ICF 又は ICF-CY の活用が有る。

(4) ICF又はICF-CYの活用の有無（障害種別の部門毎）（数字は%）

■ 活用有り ■ 活用無し

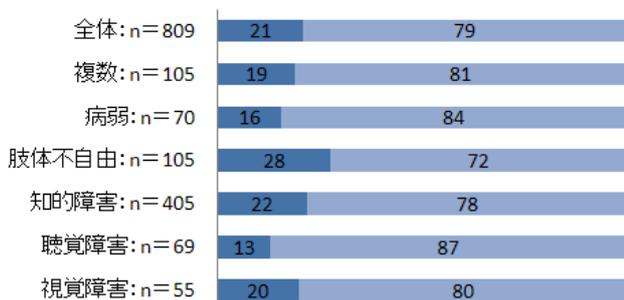


図 2-6 ICF-CY の活用の有無（障害種別の部門毎）

ICF 又は ICF-CY の活用の割合は、相対的に、肢体不自由が高く、聴覚障害では低い。

(5) ICF及びICF-CY認知度とその活用の有無との関係（全体）

■ ① 80%以上知っている ■ ② 60%以上80%未満知っている ■ ③ 40%以上60%未満知っている ■ ④ 20%以上40%未満知っている ■ ⑤ 20%未満知っている



図 2-5 ICF の認知度 活用有り（全体）

■ ① 80%以上知っている ■ ② 60%以上80%未満知っている ■ ③ 40%以上60%未満知っている ■ ④ 20%以上40%未満知っている ■ ⑤ 20%未満知っている

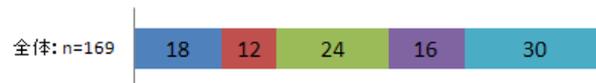


図 2-6 ICF-CY の認知度 活用有り（全体）

■ ① 80%以上知っている ■ ② 60%以上80%未満知っている ■ ③ 40%以上60%未満知っている ■ ④ 20%以上40%未満知っている ■ ⑤ 20%未満知っている

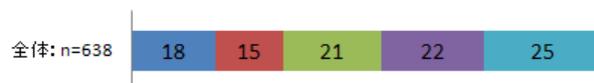


図 2-7 ICF の認知度 活用無し（全体）

■ ① 80%以上知っている ■ ② 60%以上80%未満知っている ■ ③ 40%以上60%未満知っている ■ ④ 20%以上40%未満知っている ■ ⑤ 20%未満知っている

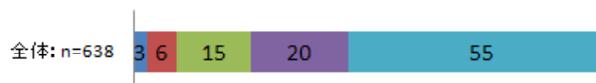


図 2-8 ICF-CY の認知度 活用無し（全体）

ICF 又は ICF-CY の活用がある学校での ICF 又は ICF-CY の認知度が高い。
ICF 又は ICF-CY の活用がないと回答した学校でも教職員の ICF の認知度が 40%を超える学校が全体の 54 %ある。

(6) ICF及びICF-CY認知度とその活用有無との関係（障害種別の部門毎）

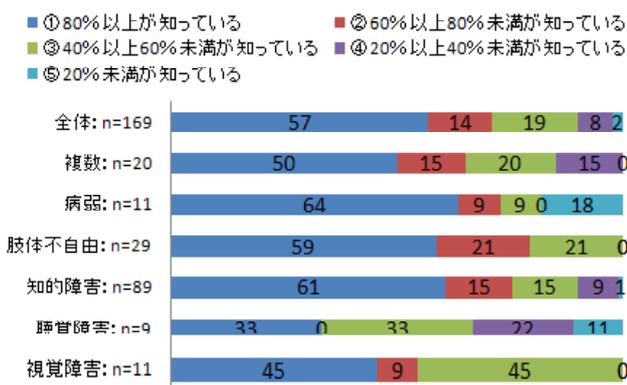


図 2-9 ICF の認知度 活用有り（障害種別の部門毎）

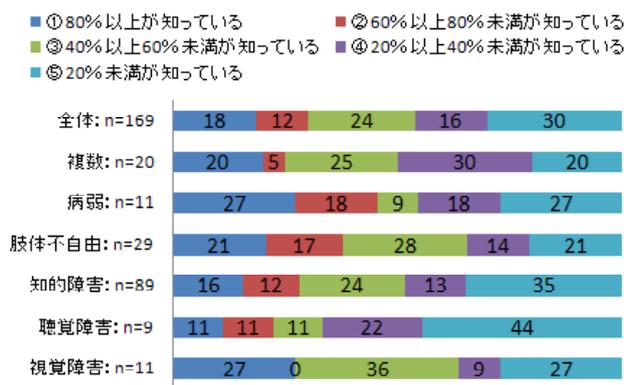


図 2-10 ICF-CY の認知度 活用有り（障害種別の部門毎）

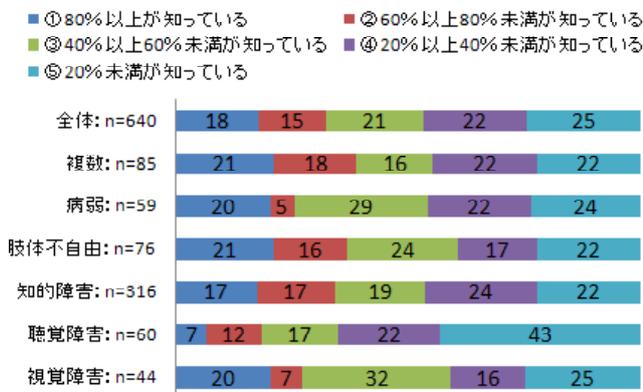


図 2-11 ICF の認知度 活用無し（障害種別の部門毎）

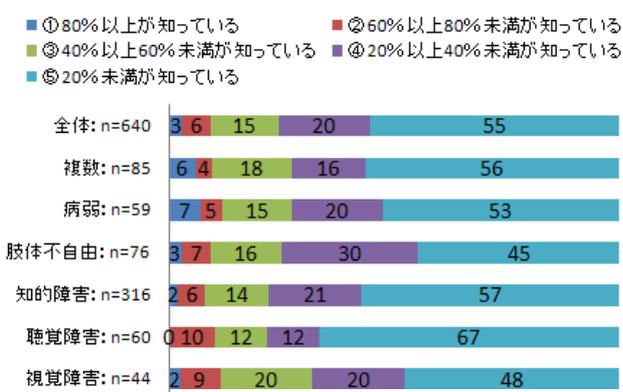


図 2-12 ICF-CY の認知度 活用無し（障害種別の部門毎）

2. ICF又はICF-CYの活用の状況について

ICF 又は ICF-CY の活用の状況について、その概要を記述していただき、続いて、その活用状況をこれまでの実践報告等に基づき整理した 1)活用の場面、2)活用の目的、3)活用 の観点で括った以下の項目の組合せとして尋ねた。

1) 活用の場面

- ①個別の教育支援計画（個別の移行支援計画を含む）において
- ②個別の指導計画において
- ③授業の計画段階において
- ④個別の教育支援計画や個別の指導計画、授業計画等との間の整理において
- ⑤授業の振り返り段階において
- ⑥進路指導において
- ⑦自立活動の指導において
- ⑧交流及び共同学習において
- ⑨寄宿舎において
- ⑩センター的機能による地域支援において
- ⑪事例検討会において
- ⑫話し合いや面談において
- ⑬学校での指導内容表等の検討において
- ⑭統計的な情報の整理において
- ⑮その他

2) 活用の目的

- ① 幼児児童生徒自身の自己理解のために
- ② 幼児児童生徒の相互理解のために
- ③ 幼児児童生徒の実態把握のために
- ④ 幼児児童生徒の実態から課題の抽出を行うために
- ⑤ 幼児児童生徒の目標設定のために
- ⑥ 幼児児童生徒への指導・支援内容や方法の検討のために
- ⑦ 幼児児童生徒への指導・支援後の評価のために
- ⑧ 幼児児童生徒の在学中の先の姿をイメージするために
- ⑨ 幼児児童生徒の卒業後の姿をイメージするために
- ⑩ 教職員間の共通理解・連携のために
- ⑪ 保護者との共通理解・連携のために
- ⑫ 校外の関連機関・関係者等との共通理解・連携のために
- ⑬ 幼児児童生徒に関する情報を資料として引き継ぐために
- ⑭ その他

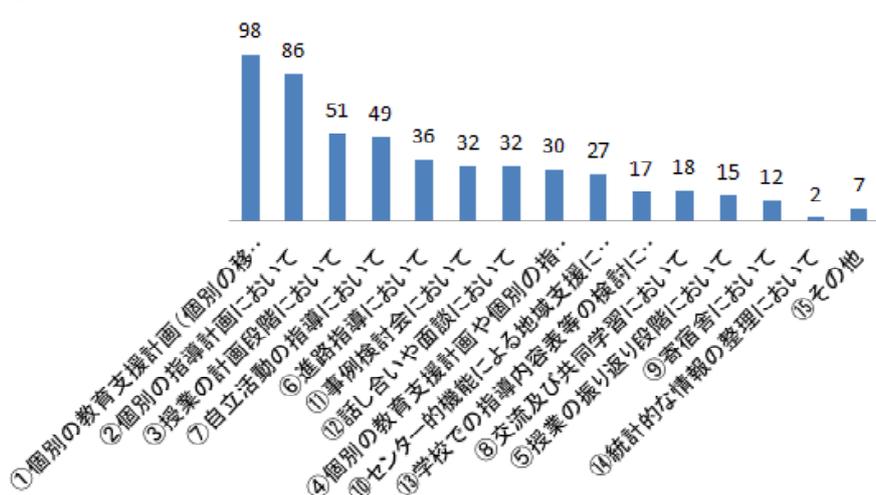
3) 活用の観点

- ① 心身機能・身体構造、活動、参加という生活の機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用している
- ② 「健康状態」を重視する視点を活用している
- ③ 「心身機能・身体構造」を重視する視点を活用している
- ④ 「活動」を重視する視点を活用している
- ⑤ 「参加」を重視する視点を活用している
- ⑥ 「環境因子」を重視する視点を活用している
- ⑦ 「個人因子」を重視する視点を活用している
- ⑧ ICF の概念図を模した図（以下、「ICF 関連図」）を用いて幼児児童生徒の情報を整理する方法を活用している
- ⑨ 「ICF 関連図」等で幼児児童生徒に関する複数の情報を関連づける方法を活用している
- ⑩ 「ICF 関連図」作成作業を共有する方法を活用している
- ⑪ 作成された「ICF 関連図」を共有する方法を活用している
- ⑫ 「ICF チェックリスト（独自に創意工夫したものを含む）」等により、ICF 又は ICF-CY の分類項目を活用している
- ⑬ チェックリストではなく、ICF 又は ICF-CY の分類項目そのものを活用している
- ⑭ ICF 又は ICF-CY の分類項目の評価点を活用している
- ⑮ その他

（1）ICF又はICF-CYの各学校での1）活用の場面、2）活用の目的、3）活用の観点について、それぞれどの項目で活用されているかを、①特別支援学校全体の状況、②学校の障害種別の部門毎の状況、③学部毎の状況で整理するとともに、4）活用の場面、目的、観点の組合せの状況を整理した。（※各項目の記述は一部まとめて表示した。）

1) ICF又はICF-CYの各学校での活用の場面

①ICF又はICF-CYの各学校での活用の場面（全体）（数字は、各項目毎に選択した学校の数を積算した。以下同様）



ICF 又は ICF-CY の活用の場面の特別支援学校全体の状況について、① 個別の教育支援計画（個別の移行支援計画を含む）において、② 個別の指導計画において、③ 授業の計画段階において、⑦ 自立活動の指導においてが多い。

図 3-1 ICF 又は ICF-CY の各学校での活用の場面（全体）

②ICF又はICF-CYの各学校での活用の場面(障害種別の部門毎)

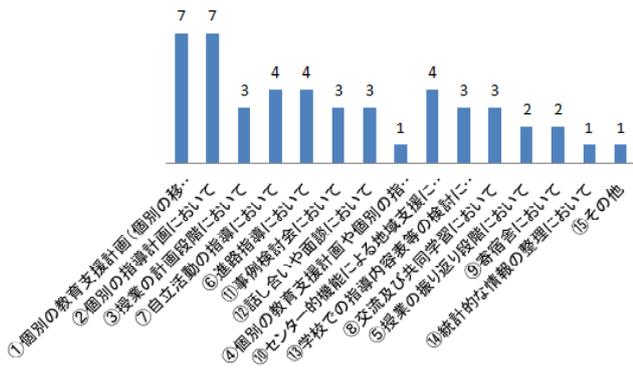


図 3-2 各学校での活用の場面(視覚障害)

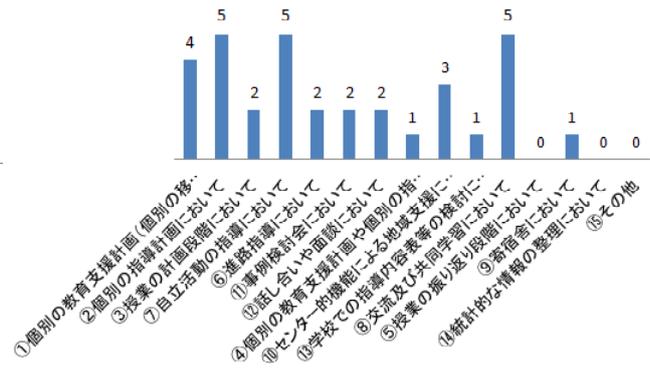


図 3-3 各学校での活用の場面(聴覚障害)

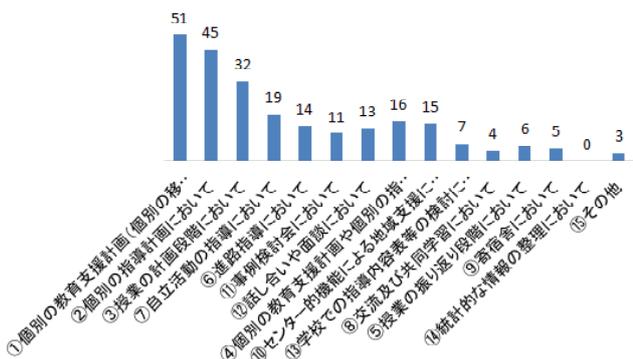


図 3-4 各学校での活用の場面(知的障害)

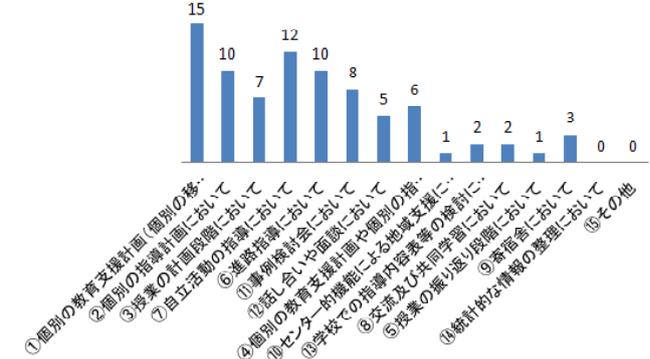


図 3-5 各学校での活用の場面(肢体不自由)

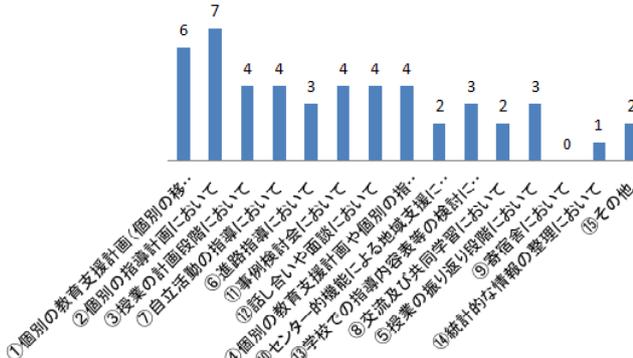


図 3-6 各学校での活用の場面(病弱)

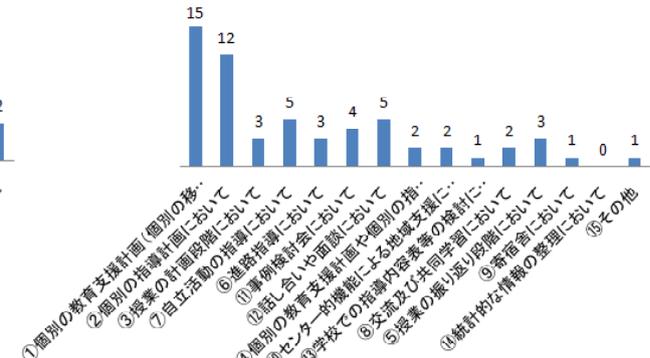


図 3-7 各学校での活用の場面(複数)

③ICF又はICF-CYの各学校での活用の場面(学部毎)(この数値は、特別支援学校の設置する学部毎にその活用の状況を整理している。したがって、数値の合計は、学校毎の数値の積算と一致しない。)

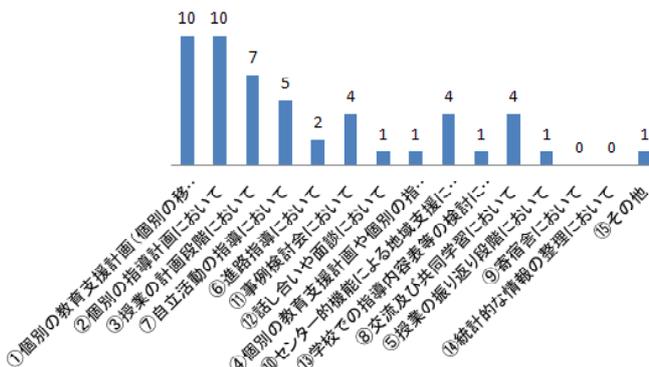


図 3-8 各学校での活用の場面(幼稚部)

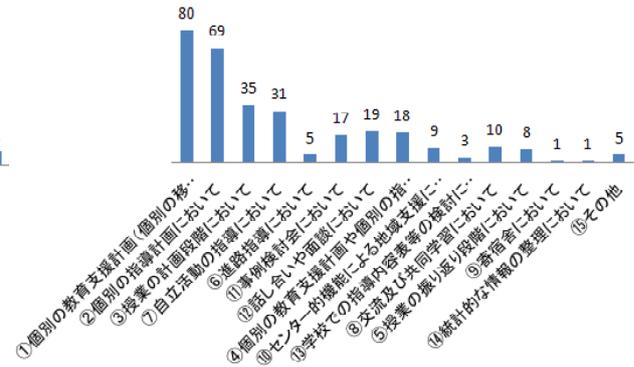


図 3-9 各学校での活用の場面(小学部)

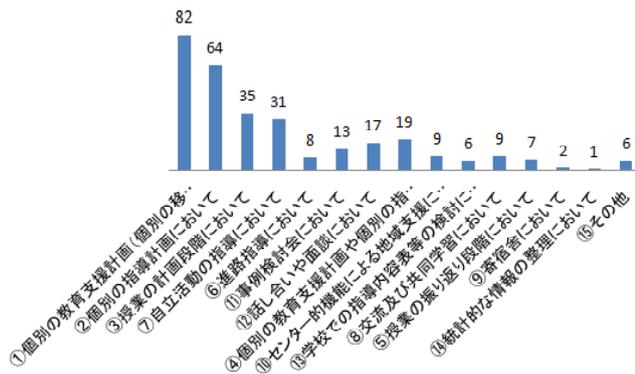


図 3-10 各学校での活用の場面 (中学部)

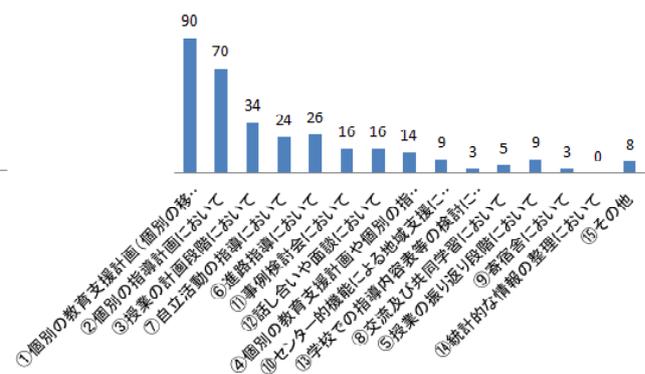


図 3-11 各学校での活用の場面 (高等部)

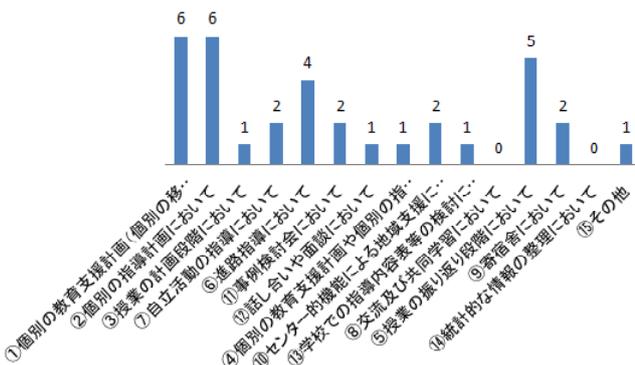


図 3-12 各学校での活用の場面 (専攻科)

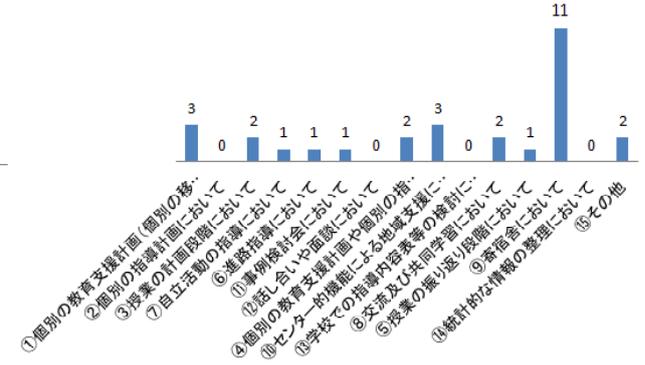


図 3-13 各学校での活用の場面 (寄宿舎)

2) ICF又はICF-CYの各学校での活用の目的

①ICF又はICF-CYの各学校での活用の目的(全体)(数字は、各項目毎に選択した学校の数を積算した。以下同様)

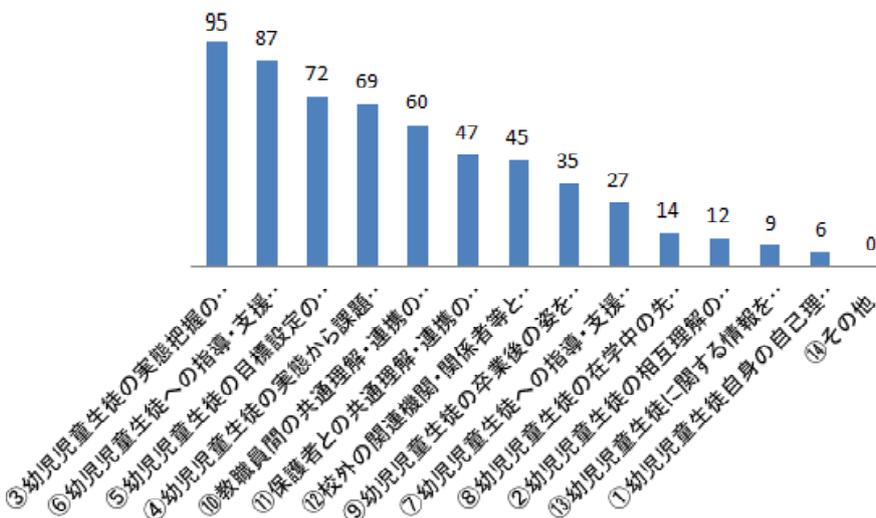


図 3-14 ICF又はICF-CYの各学校での活用の目的(全体)

ICF又はICF-CYの活用の目的の特別支援学校全体の状況について、③幼児児童生徒の実態把握のために、⑥幼児児童生徒への指導・支援内容や方法の検討のために、④幼児児童生徒の実態から課題の抽出を行うために、⑤幼児児童生徒の目標設定のために、⑩教職員間の共通理解・連携のために、その順に多い。

②ICF又はICF-CYの各学校での活用の目的(障害種別の部門毎)

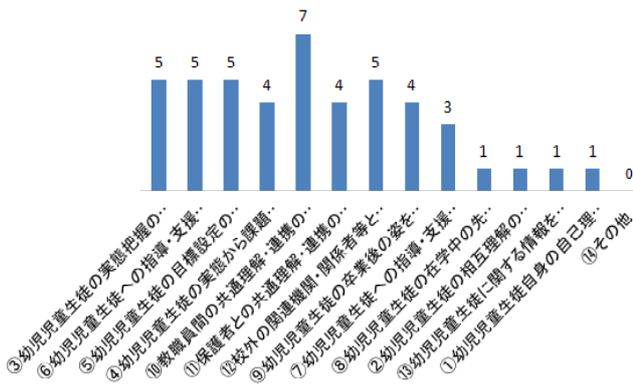


図 3-15 各学校での活用の目的(視覚障害)

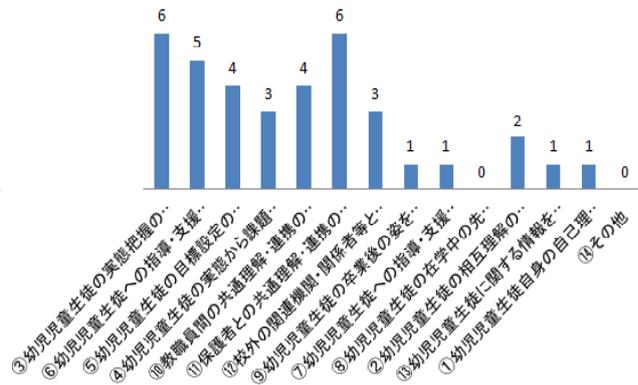


図 3-16 各学校での活用の目的(聴覚障害)

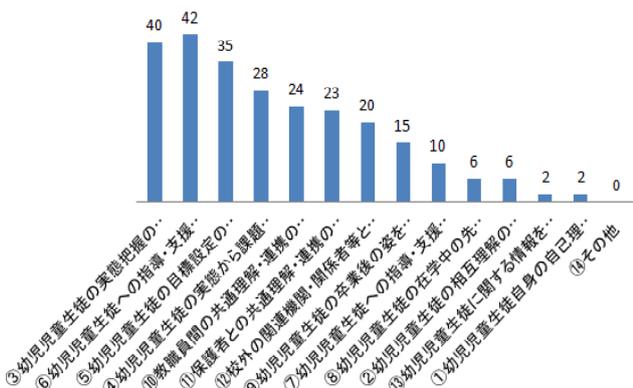


図 3-17 各学校での活用の目的(知的障害)

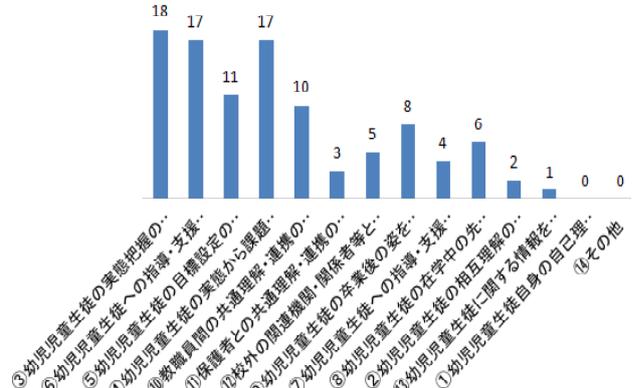


図 3-18 各学校での活用の目的(肢体不自由)

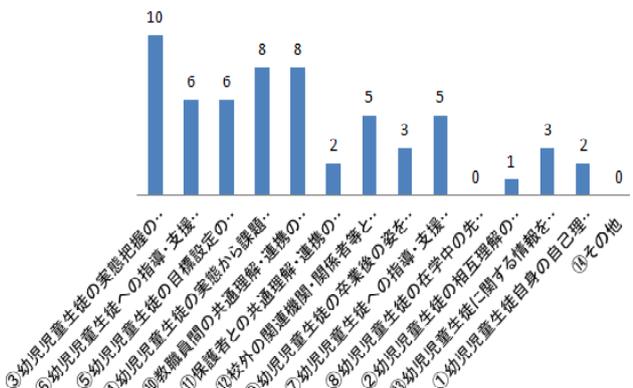


図 3-19 各学校での活用の目的(病弱)

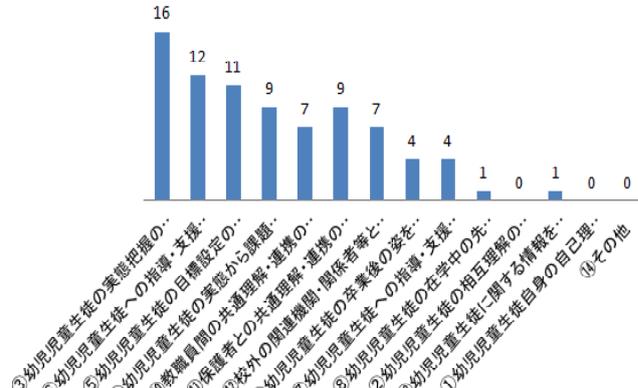


図 3-20 各学校での活用の目的(複数)

②ICF又はICF-CYの各学校での活用の目的(学部毎)(この数値は、特別支援学校の設置する学部毎にその活用の状況を整理している。したがって、数値の合計は、学校毎の数値の積算と一致しない。)

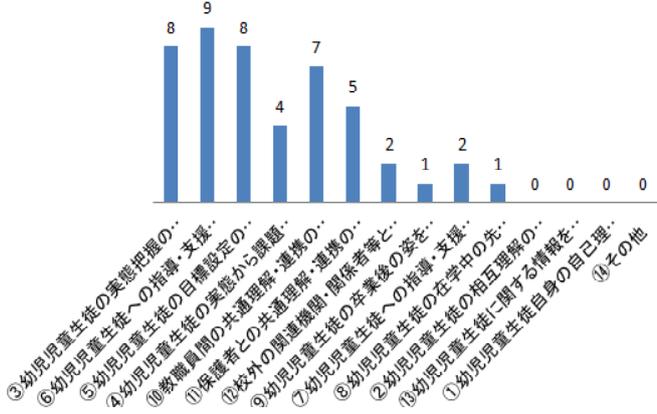


図 3-21 各学校での活用の目的 (幼稚園)

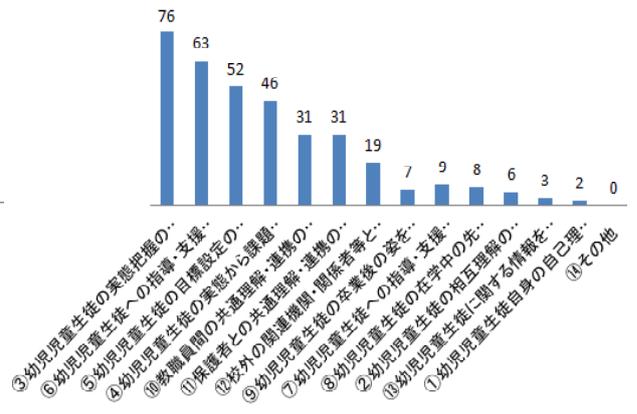


図 3-22 各学校での活用の目的 (小学部)

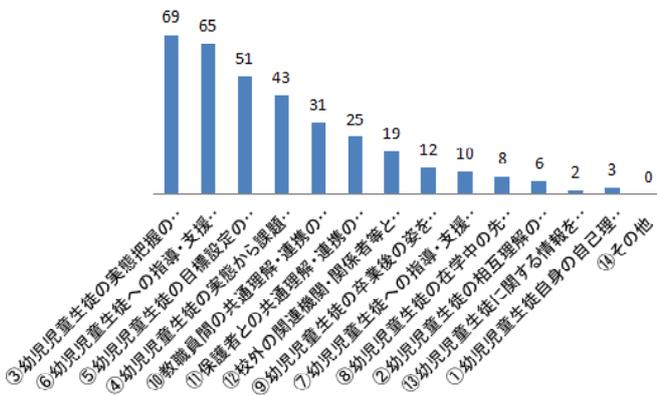


図 3-23 各学校での活用の目的 (中学部)

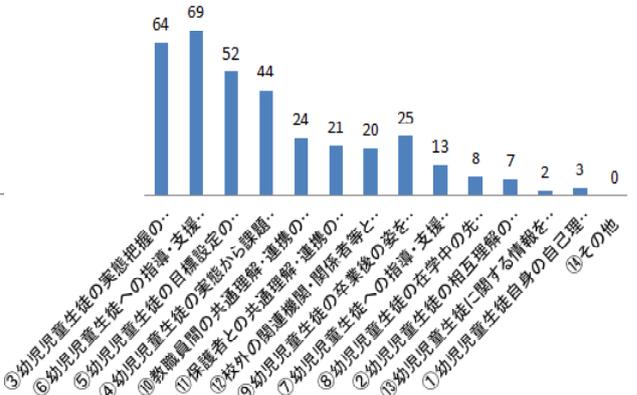


図 3-24 各学校での活用の目的 (高等部)

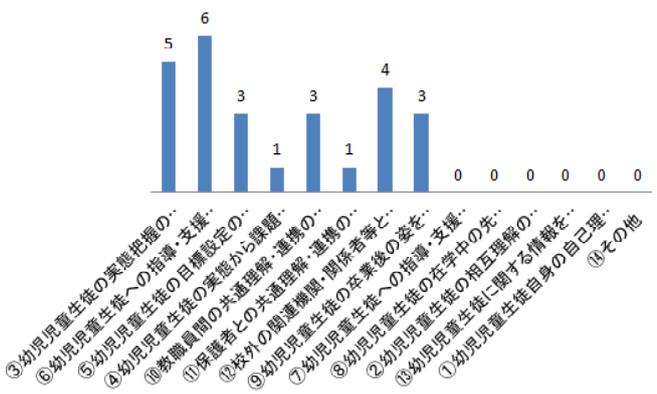


図 3-25 各学校での活用の目的 (専攻科)

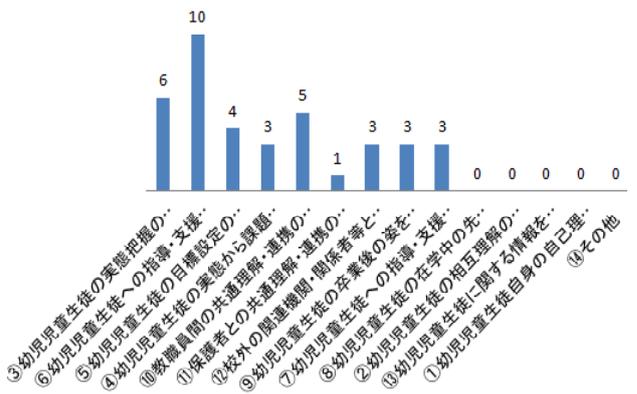


図 3-26 各学校での活用の目的 (寄宿舎)

3) ICF又はICF-CYの各学校での活用の観点

①ICF又はICF-CYの各学校での活用の観点(全体)(数字は、各項目毎に選択した学校の数を積算した。以下同様)

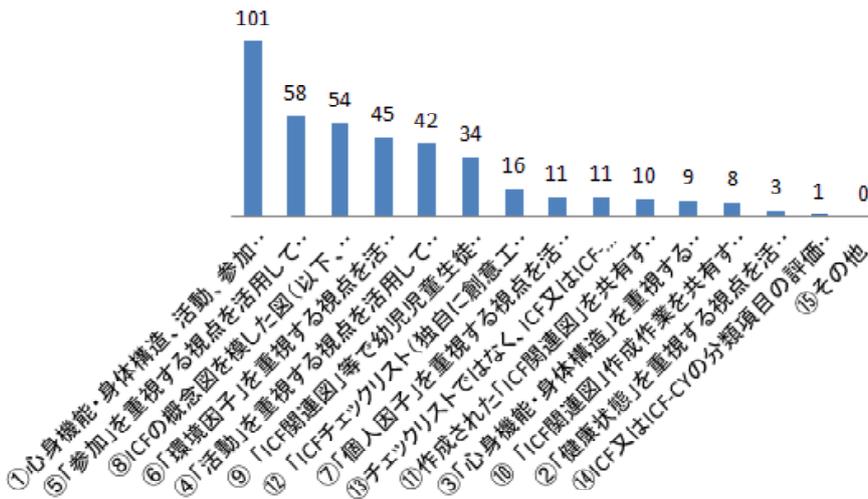


図 3-27 ICF 又は ICF-CY の各学校での活用の観点 (全体)

ICF 又は ICF-CY の活用の観点の特別支援学校全体の状況について、①心身機能・身体構造、活動、参加という生活の機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用している が最も多い。次いで、⑤「参加」を重視する視点を活用している、⑧ ICF の概念図を模した図(以下、「ICF 関連図」)を用いて幼児児童生徒の情報を整理する方法を活用している、⑥「環境因子」を重視する視点を活用している、④「活動」を重視する視点を活用している が順に多い。

②ICF又はICF-CYの各学校での活用の観点(障害種別の部門毎)

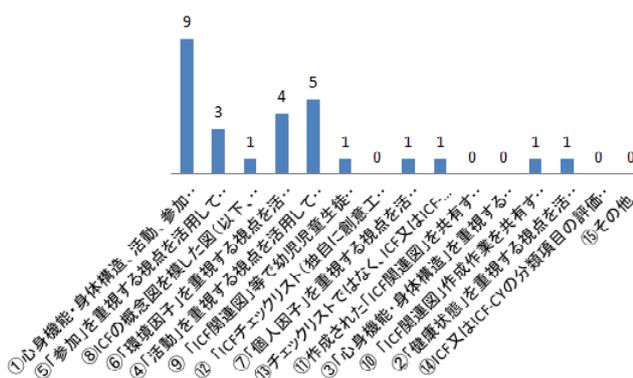


図 3-28 各学校での活用の観点(視覚障害)

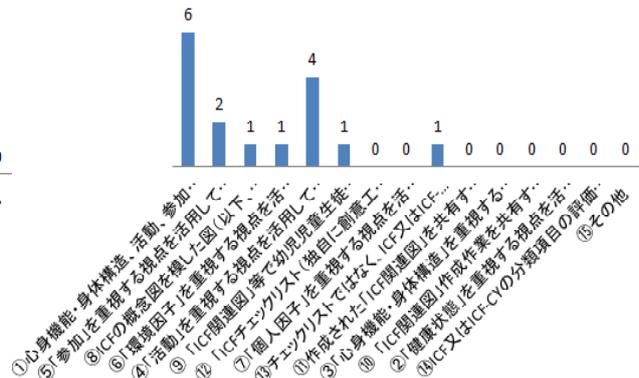


図 3-29 各学校での活用の観点(聴覚障害)

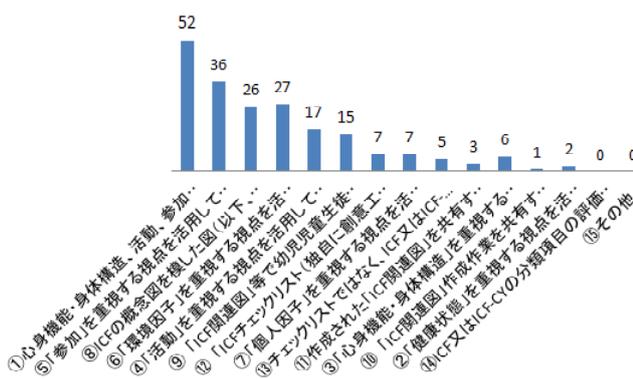


図 3-30 各学校での活用の観点(知的障害)

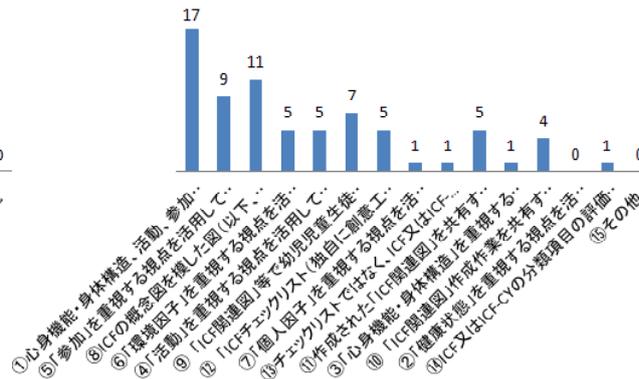


図 3-31 各学校での活用の観点(肢体不自由)

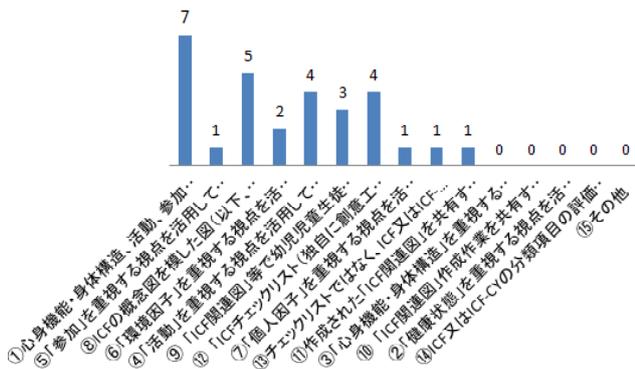


図 3-32 各学校での活用の観点 (病弱)

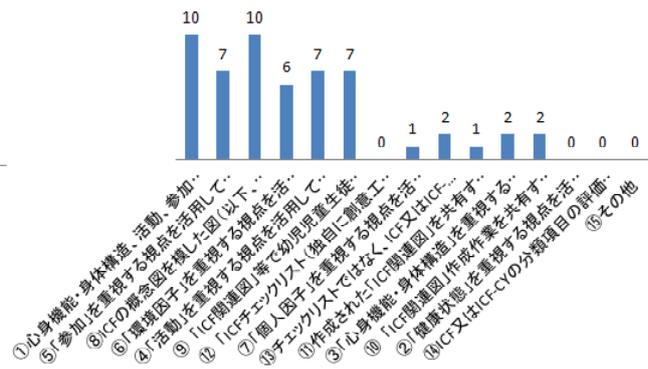


図 3-33 各学校での活用の観点 (複数)

③ICF又はICF-CYの各学校での活用の観点(学部毎)(この数値は、特別支援学校の設置する学部毎にその活用の状況を整理している。したがって、数値の合計は、学校毎の数値の積算と一致しない。)

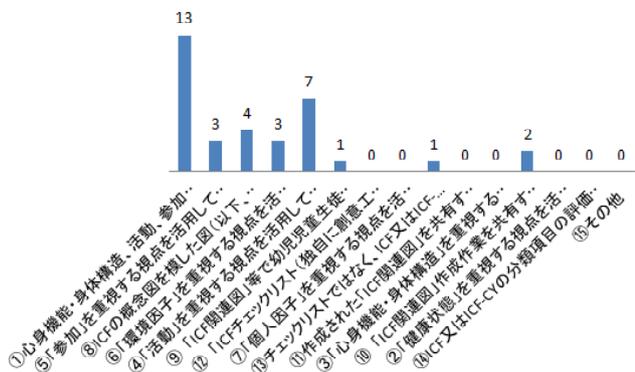


図 3-34 各学校での活用の観点 (幼稚園)

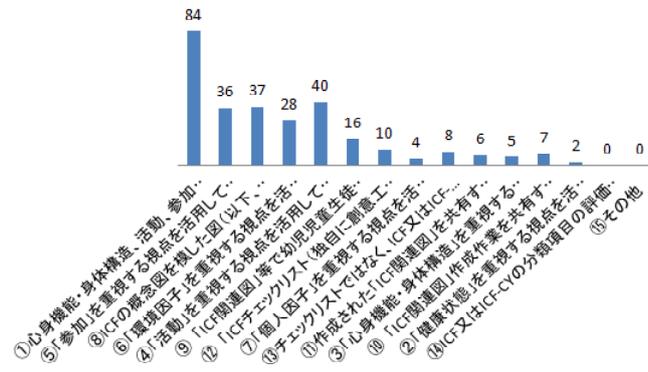


図 3-35 各学校での活用の観点 (小学部)

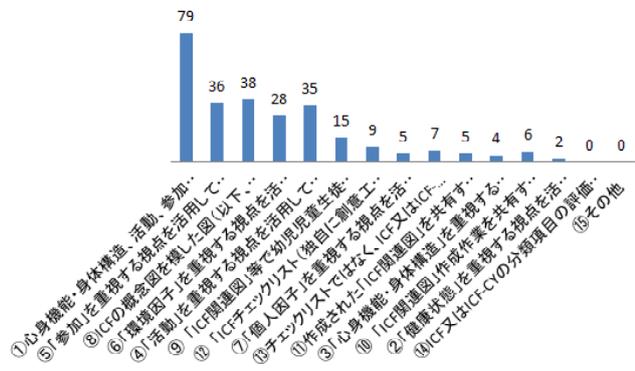


図 3-36 各学校での活用の観点 (中学部)

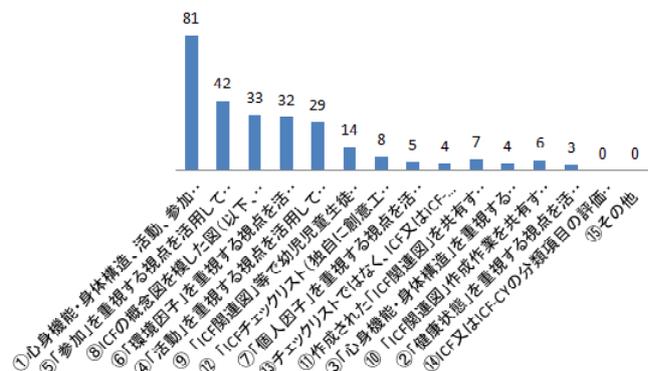


図 3-37 各学校での活用の観点 (高等部)

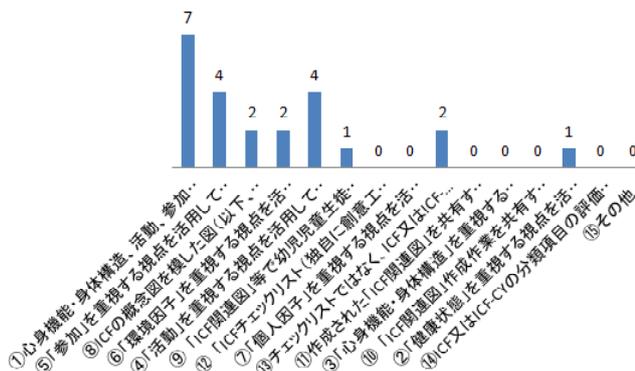


図 3-38 各学校での活用の観点 (専攻科)

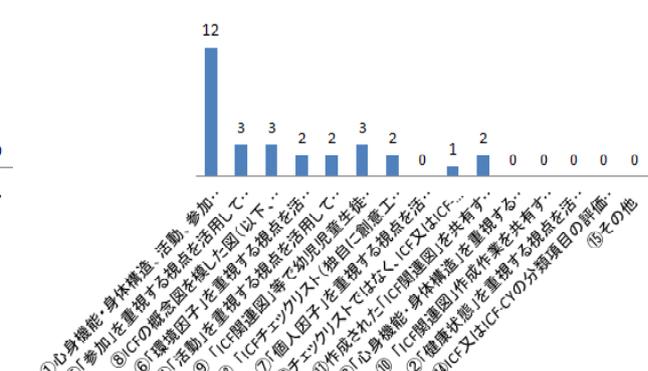


図 3-39 各学校での活用の観点 (寄宿舎)

4) 活用の場面、目的、観点の組合せの状況

①活用の場面、目的、観点の組合せの全体的状況

活用の場面として選択された上位3項目を視点に、その活用の目的の上位4項目の組合せ状況を整理した。()の数字は選択された度数を表示している。

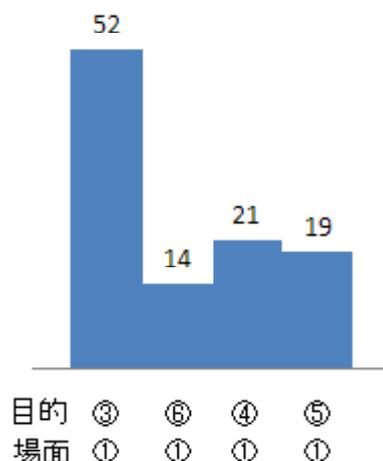


図 3-40 活用の組み合わせ
場面①とその目的

＜＜【場面】①個別の教育支援計画においてでの活用＞＞(106) (106：活用の目的として選択された数が多い順に4項目を取り上げ、その項目を選択した度数を積算した。)

(1) [場面] ①個別の教育支援計画において、[目的] ③幼児児童生徒の実態把握のために(52)

(2) [場面] ①個別の教育支援計画において、[目的] ⑥幼児児童生徒への指導・支援内容や方法の検討のために(14)

(3) [場面] ①個別の教育支援計画において、[目的] [目的]④幼児児童生徒の実態から課題の抽出を行うために(21)

(4) [場面] ①個別の教育支援計画において、[目的]⑤幼児児童生徒の目標設定のために(19)

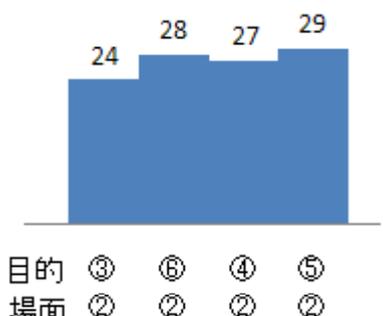


図 3-41 活用の組み合わせ
場面②とその目的

＜＜【場面】②個別の指導計画においてでの活用＞＞(108) (108：活用の目的として選択された数が多い順に4項目を取り上げ、その項目を選択した度数を積算した。)

(1) [場面] ②個別の指導計画において、[目的] ③幼児児童生徒の実態把握のために(24)

(2) [場面] ②個別の指導計画において、[目的] ⑥幼児児童生徒への指導・支援内容や方法の検討のために(28)

(3) [場面] ②個別の指導計画において、[目的]④幼児児童生徒の実態から課題の抽出を行うために(27)

(4) [場面] ②個別の指導計画において、[目的]⑤幼児児童生徒の目標設定のために(29)

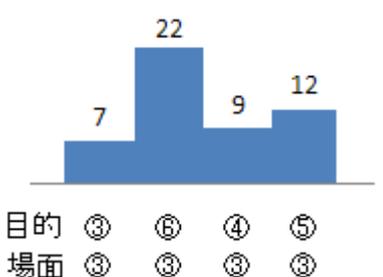


図 3-42 活用の組み合わせ
場面③とその目的

＜＜【場面】③授業の計画段階において＞＞(50) (50：活用の目的として選択された数が多い順に4項目を取り上げ、その項目を選択した度数を積算した。)

(1) [場面] ③授業の計画段階において、[目的] ③幼児児童生徒の実態把握のために(7)

(2) [場面] ③授業の計画段階において、[目的] ⑥幼児児童生徒への指導・支援内容や方法の検討のために(22)

(3) [場面] ③授業の計画段階において、[目的]④幼児児童生徒の実態から課題の抽出を行うために(9)

(4) [場面] ③授業の計画段階において、[目的]⑤幼児児童生徒の目標設定のために(12)

上記の3つの活用の場面を、活用の目的と活用の観点で整理すると、①個別の教育支援計画において ②個別の指導計画において では、活用の目的が違っていても、活用の観点は、①心身機能・身体構造、活動、参加という生活の機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用している が多い。また、③授業の計画段階において では、各学校によって、多様な観点で活用していると思われた。

②活用の場面、目的、観点の組合せの障害別、学部別状況

学部毎の回答数は、幼稚部 63、小学部 470、中学部 443、高等部 430、専攻科 32 で、それらを障害種別に整理した回答の組合せは多岐にわたり、それぞれの組合せ毎のデータの度数は、極めて少数となった。また、障害種別の回答

数では、知的障害がその半数以上を占め、他の障害の回答数が相対的に少なかった。

活用の場面、目的、観点の組合せの障害別、学部別状況は、全体としては、前述①の学校全体の傾向と大きく変わることはなかったが、これらの背景を前提に、その傾向を読み取ることを試み、次のような特徴として整理することができた。

障害種別による特徴については、回答数の約半数が知的障害であり、また、他の障害種別の回答数が少ない中で、比較的回答数の多かった知的障害と肢体不自由についてのみ、その特徴を読み取ることを試みた。

前述した全体的な共通の傾向に加えて、知的障害での活用の観点として、「①心身機能・身体構造、活動、参加という生活の機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用している」「⑤「参加」を重視する視点を活用している」が多いことに比して、肢体不自由では、「①心身機能・身体構造、活動、参加という生活の機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用している」に次いで、「⑧ ICF の概念図を模した図（以下、「ICF 関連図」）を用いて幼児児童生徒の情報を整理する方法を活用している」が多いと思われた。

学部の違いによる特徴について、高等部では、小・中学部と比べて、活用の場面では、「⑥進路指導において」が、活用の目的では、「⑨幼児児童生徒の卒業後の姿をイメージするために」の回答が多いと思われた。

（２）活用の概要の記述から見えること

活用の概要の記述回答は、それに続く活用の場面、目的、観点の組合せの状況の回答で整理されている。

ここでは、活用の概要の記述内容の中で、活用の場面、目的、観点の組合せの状況の回答で整理されない記述の中から特徴的なものの要点を列挙した。

1) 学校経営の立場からの記述と思われる内容

- ・学校生活全般を通して活用している。
- ・教育活動全般において活用している。
- ・教育活動の改善において活用している。
- ・教育課程の編成や行事の精選において活用している。
- ・教育課程を選択する際の根拠を示すものとして活用している。
- ・理念と視点を反映させた教育目標の設定の際に活用している。
- ・教育目標や学校経営の見直しに活用している。
- ・学校経営の中への位置づけている。
- ・学校経営の基本方針の説明文に、新しい自立活動の考え方として明記している。
- ・理念を学校経営計画に盛り込んでいる。
- ・学校経営計画に記載している。

調査の回答の多くを、校長（分校、分教室の長）または教頭からいただいている中で、上記の記述は管理職の立場からの記述の特徴を表していると思われる。

幼児児童生徒一人一人への働きかけの場面だけではなく、「学校経営」、「教育課程」、「教育活動」など、学校の経営という観点から、ICF の考え方を念頭におき、学校組織として、全ての教職員が、幼児児童生徒一人一人の教育に取り組むことを目指そうとする意図が感じられた。

2) ICFの理解・啓発を進めようとしていると思われる記述内容

- ・障害の捉え方の変化の話を地域支援機関、保護者、介護体験オリエンテーション等で話すときに活用している。
- ・障害の捉え方、児童生徒の実態把握の仕方等について、校内職員研修会や保護者、地域での各研修会の場面で ICF の考え方を伝えている。
- ・点字教室や公開講座の開催など、地域の方への情報提供や支援の際に説明している。
- ・学習指導要領の改訂にあたって、自立活動の変更点について説明する際に ICF に関わる障害の捉え方の変化についても全職員に説明し共通理解を図っている。
- ・個別の教育支援計画及び教育課程編成や研修会等にて、教職員への周知や活用を促している。
- ・ICF の概念を職員研修での共通理解を進めている。
- ・研修会等で障害についての説明をするときに活用している。
- ・「個別の教育支援計画作成の手引き」の中に、参考資料として ICF の考え方を踏まえた目標設定の方法についての資料を入れ、職員に配付している。
- ・校内研修の場で、自立活動の背景となる考え方として紹介している。
- ・校内外の職員研修の中で説明している。

学校の教育活動を通して、また、地域への働きかけを通して、子どもたちの理解を深め、広げるための手立ての一つとして、ICF の理解と啓発を進める取り組みの大事な一歩を踏み出している学校も増えてきていると思われた。

(3) ICF又はICF-CYの活用の状況についてのまとめ

ICFの活用の概要の記述においても、また、活用の場面、目的、観点の組合せの状況の整理の結果においても、「ICFの考え方」、「ICFの視点」を参考にしているという回答が多くみられた。

ICFの考え方や視点は、学校現場において、広く受け入れられつつあると思われた。

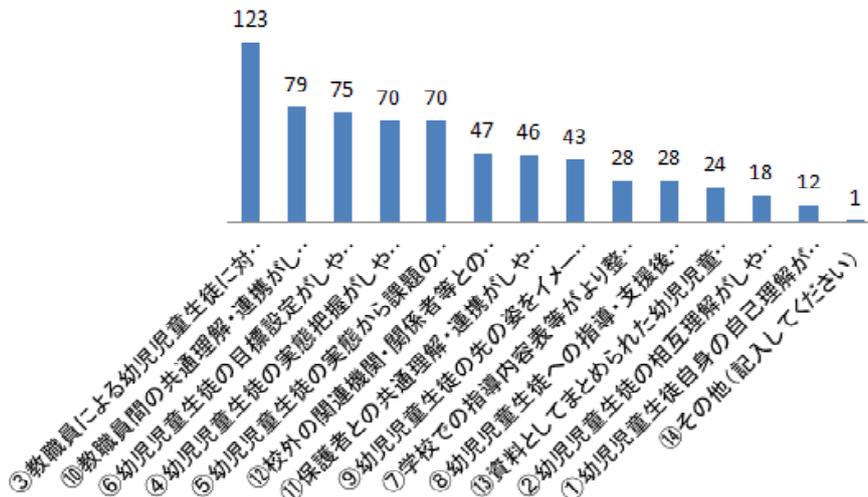
3. ICF又はICF-CYの活用後の成果について

ICF又はICF-CYを活用してどのような成果があったかを以下の項目から選択（複数可）する型式で尋ねた。

- ①幼児児童生徒自身の自己理解がしやすくなった
- ②幼児児童生徒の相互理解がしやすくなった
- ③教職員による幼児児童生徒に対する理解の仕方がより多面的・総合的になった
- ④幼児児童生徒の実態把握がしやすくなった
- ⑤幼児児童生徒の実態から課題の抽出がしやすくなった
- ⑥幼児児童生徒の目標設定がしやすくなった
- ⑦学校での指導内容表等がより整理しやすくなった
- ⑧幼児児童生徒への指導・支援後の評価がしやすくなった
- ⑨幼児児童生徒の先の姿をイメージしやすくなった
- ⑩教職員間の共通理解・連携がしやすくなった
- ⑪保護者との共通理解・連携がしやすくなった
- ⑫校外の関連機関・関係者等との共通理解・連携がしやすくなった
- ⑬資料としてまとめられた幼児児童生徒に関する情報が分かりやすくなった
- ⑭その他（記入してください）

ICF又はICF-CYの活用の成果を①特別支援学校全体及び②障害種別の部門毎に整理した。（数字は、各項目毎に選択した学校の数を集算した。）

①ICF又はICF-CYの活用の成果（全体）



ICF又はICF-CYの活用の成果について、③教職員による幼児児童生徒に対する理解の仕方がより多面的・総合的になったが最も多く、次いで、⑩教職員間の共通理解・連携がしやすくなった、⑥幼児児童生徒の目標設定がしやすくなった、⑤幼児児童生徒の実態から課題の抽出がしやすくなった、④幼児児童生徒の実態把握がしやすくなったが多い。

図4-1 各学校での活用の成果（全体）

②ICF又はICF-CYの活用成果(障害種別の部門毎)

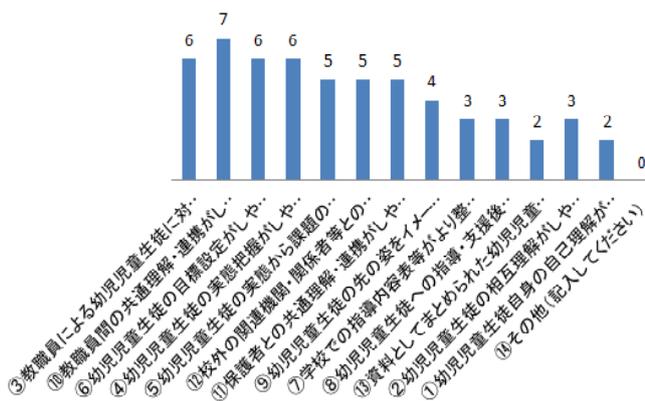


図 4-2 各学校での活用の成果(視覚障害)

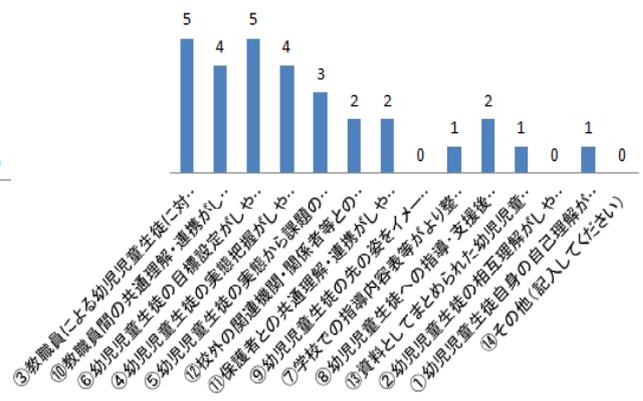


図 4-3 各学校での活用の成果(聴覚障害)

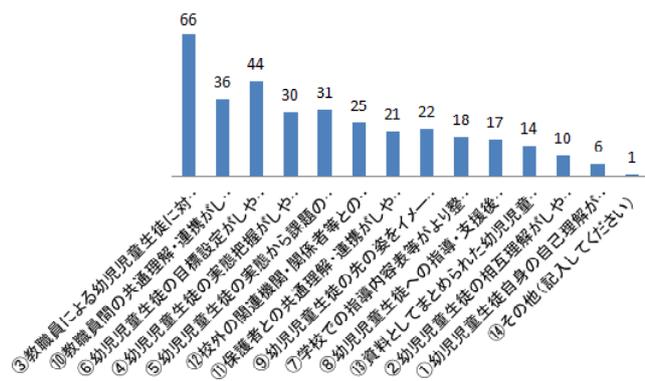


図 4-4 各学校での活用の成果(知的障害)

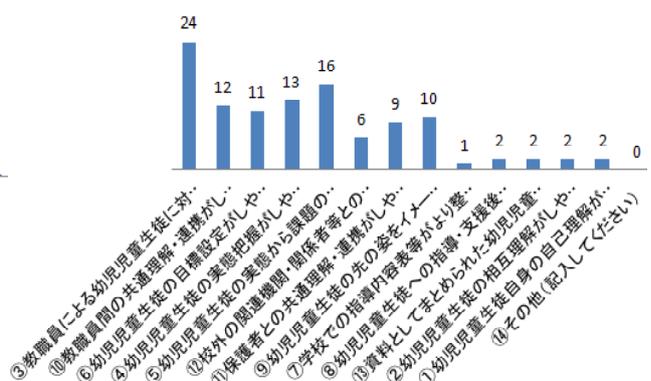


図 4-5 各学校での活用の成果(肢体不自由)

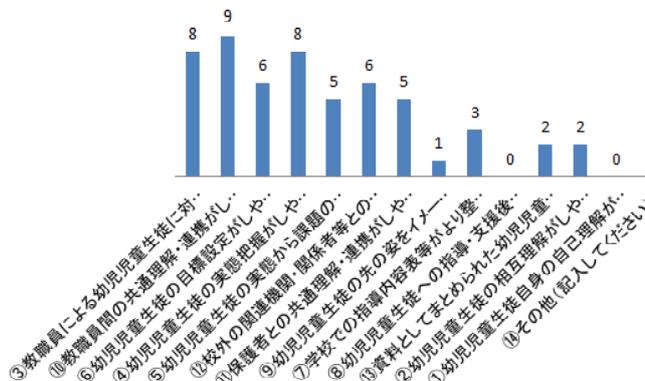


図 4-6 各学校での活用の成果(病弱)

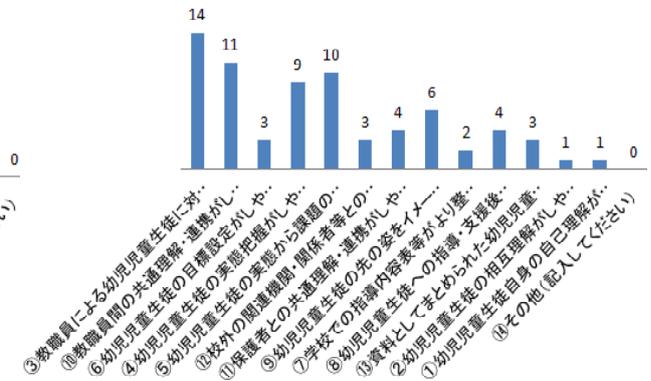


図 4-7 各学校での活用の成果(複数)

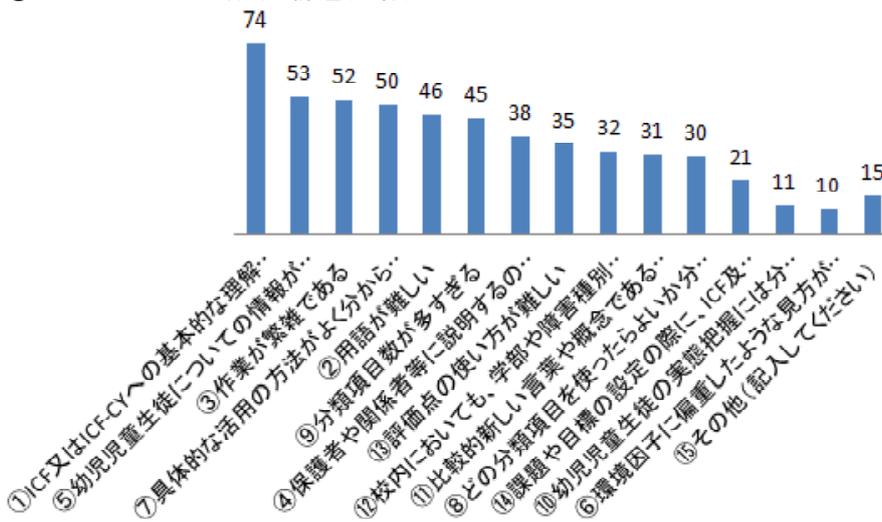
4. ICF又はICF-CYの活用上の課題について

ICF 又は ICF-CY を活用してどのような課題があったかを以下の項目から選択（複数可）する型式で尋ねた。

- ① ICF 又は ICF-CY への基本的な理解が難しい
- ②用語が難しい
- ③作業が繁雑である
- ④保護者や関係者等に説明するのが難しい
- ⑤幼児児童生徒についての情報が健康状態、心身機能・身体構造、活動、参加、環境因子、個人因子のどこに含まれるのか分かりにくい
- ⑥環境因子に偏重したような見方がある
- ⑦具体的な活用の方法がよく分からない
- ⑧どの分類項目を使ったらよいか分からない
- ⑨分類項目数が多すぎる
- ⑩幼児児童生徒の実態把握には分類項目の内容が十分ではない
- ⑪比較的新しい言葉や概念であるために抵抗感がある
- ⑫校内においても、学部や障害種別の部門等によって受け止め方が異なる
- ⑬評価点の使い方が難しい
- ⑭課題や目標の設定の際に、ICF 及び ICF-CY 以外の視点が必要である
- ⑮その他（記入してください）

ICF 又は ICF-CY の活用の課題を①特別支援学校全体及び②障害種別の部門毎に整理した。（数字は、各項目毎に選択した学校の数を積算した。）

①ICF又はICF-CYの活用の課題（全体）



ICF 又は ICF-CY の活用の課題について、① ICF 又は ICF-CY への基本的な理解が難しい が最も多い。

⑥環境因子に偏重したような見方がある及び⑩幼児児童生徒の実態把握には分類項目の内容が十分ではない が少ない。

図 5-1 各学校での活用の課題（全体）

②ICF又はICF-CYの活用の課題（障害種別の部門毎）

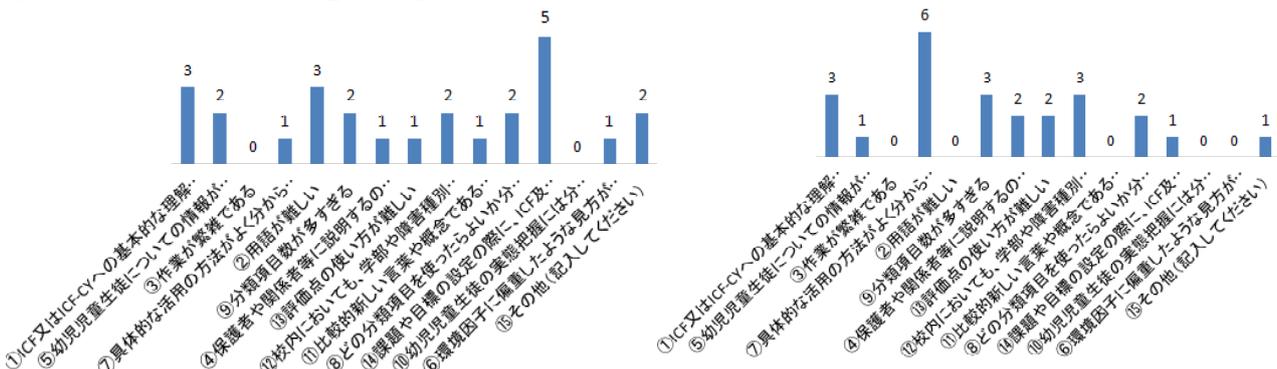


図 5-2 各学校での活用の課題（視覚障害）

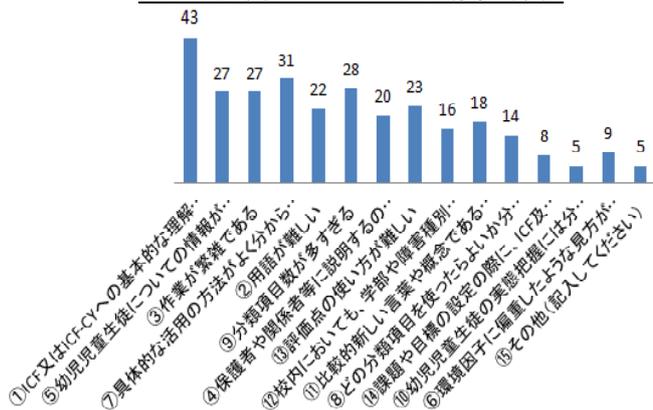


図 5-4 各学校での活用の課題（知的障害）

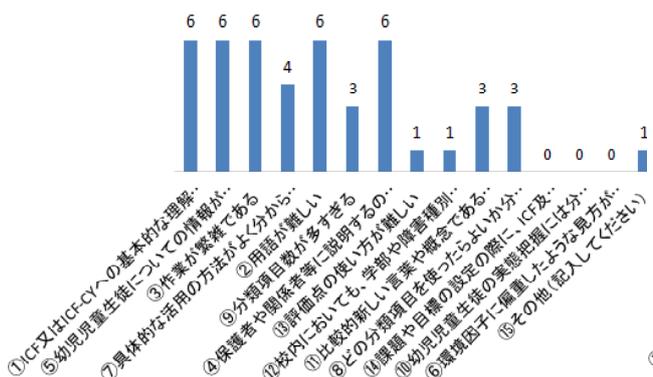


図 5-6 各学校での活用の課題（病弱）

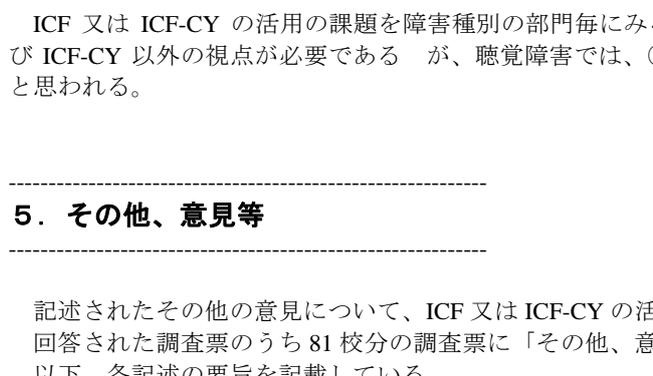


図 5-7 各学校での活用の課題（複数）

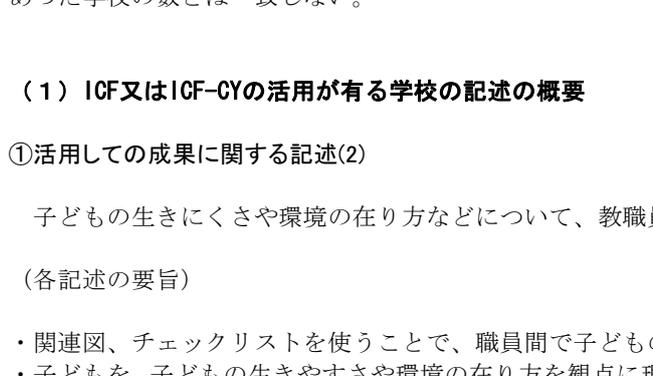


図 5-3 各学校での活用の課題（聴覚障害）

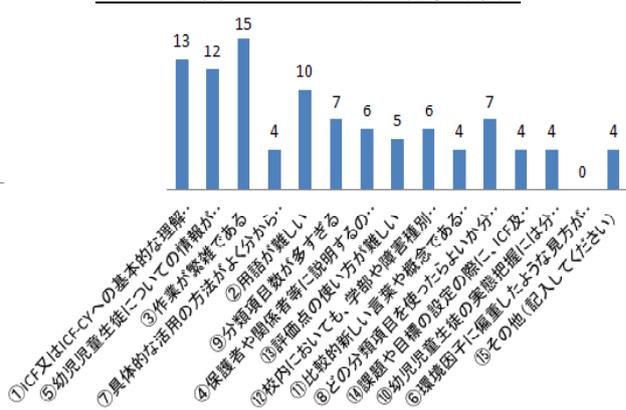


図 5-5 各学校での活用の課題（肢体不自由）

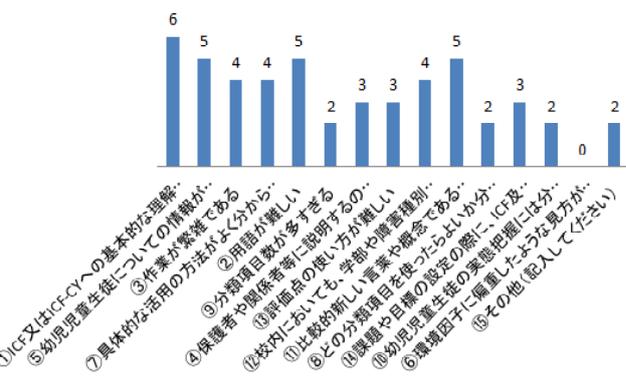


図 5-7 各学校での活用の課題（複数）

ICF 又は ICF-CY の活用の課題を障害種別の部門毎にみると、視覚障害では、⑭課題や目標の設定の際に、ICF 及び ICF-CY 以外の視点が必要である が、聴覚障害では、⑦具体的な活用方法がよく分からない が際だっていると思われる。

5. その他、意見等

記述されたその他の意見について、ICF 又は ICF-CY の活用の有無別に整理した。

回答された調査票のうち 81 校分の調査票に「その他、意見」の記述があった。

以下、各記述の要旨を記載している。

() 内の数字は、各調査票の記述を内容によって整理し、その件数を表示したものである。したがって、記述のあった学校の数とは一致しない。

(1) ICF又はICF-CYの活用が有る学校の記述の概要

①活用しての成果に関する記述(2)

子どもの生きにくさや環境の在り方などについて、教職員や保護者間で共通理解が深まったとする記述

(各記述の要旨)

- ・関連図、チェックリストを使うことで、職員間で子どもの生きにくさの把握の共通理解が深まった (病弱)
- ・子どもを、子どもの生きやすさや環境の在り方を観点に理解することへの意識が保護者・教員共に深まった(視覚)

③活用の状況やその工夫に関する記述(5)

ICF 又は ICF-CY の活用に組織的に具体的に取り組み始めたことなどの記述

(各記述の要旨)

- ・ ICF の概念レベルでの活用から教育活動への具体的な活用の段階への取り組みを始めた(知的)
- ・ 組織的取り組みを始めた(知的)
- ・ 学習指導要領の解説書に記述されたことで、標準的な考え方が示され、今後の組織的な取り組みに弾みがついた(知的)
- ・ ICF を子どもの情報が入ってきた段階で使った(子どもの情報の整理段階)(病弱)
- ・ 活用の目的が多様であったり、概念が難しかったり、具体的な活用に至るまでには苦労があった(複数)

③活用しての課題に関する記述(2)

ICF 又は ICF-CY の関連図、チェックリスト、分類項目に関する課題などの記述

(各記述の要旨)

- ・ 関連図、チェックリストを使うために時間がかかった(病弱)
- ・ 障害種によって分類項目に偏りがある(聴覚)

④今後の展望や取り組みの方向性に関する記述(3)

組織的な活用を行うなど今後の取り組みの展望などについての記述

(各記述の要旨)

- ・ 学習指導要領の解説に記述されたので、今後、組織的に取り組む(複数)
- ・ ICF を活用して子ども達の豊かな生活を目指した支援を展開したい(複数)
- ・ 寄宿舎での「基本的な生活習慣」「コミュニケーション」などの用語を ICF の概念や分類項目によって整理し、共通理解に繋げていきたい。(複数)

⑤活用を進めるための提言や要望に関する記述(5)

行政への期待や活用を進めるための研修の必要性などの記述

(各記述の要旨)

- ・ 普及のためのセミナーや研修会の開催が必要(知的)
- ・ 学習指導要領の解説での記述だけでなく行政が ICF の活用により強い指導性が必要(知的)
- ・ ノーマライゼーションの考え方と合わせて ICF を伝えていくことが重要(知的)
- ・ ICF の活用を普及するためには、大学のカリキュラムに位置付けたり、公的な研修を行うことが必要(複数)
- ・ ICF の最新の情報を得るための情報の発信や情報交換の場を研究所内に設けるなどの要望(知的)

⑥その他(2)

(2) ICF又はICF-CYの活用が無い学校の記述の概要

①ICF又はICF-CYの活用の現状に関する記述(26)

1)理解や意識がまだ不十分であるとの記述、2)理解は進んだが具体的な活用はまだとしている記述、3)校内での個人差が大きいとの記述、4)個人的な取り組みが行われているが組織的にはこれからであるなどの記述

(各記述の要旨)

- ・ 個別の教育支援計画などで ICF や ICF-CY の有用性はあると思うが他の研究を通して取り組んでいるために活用のための取り組みは行っていない(知的)
- ・ ICF/ICF-CY の考え方は教育活動全体で参考にしてはいるが具体的な活用には至っていない(知的)
- ・ 学校の教育活動へ ICF/ICF-CY を取り入れていくとの意識がない(知的)
- ・ 学校教育における ICF/ICF-CY の重要性は共通理解が進められているので、今後は具体的な活用へ取り組む(知的)
- ・ ICF/ICF-CY の考え方は理解され、教育活動で取り入れられつつある(知的)
- ・ 研修を実施したが、活用には至っていない(知的)

- ・教職員の一部では理解されているが、認知度は低い(知的)
- ・ICF/ICF-CY の理解は進んだが具体的な活用の手立てが分からない(知的)
- ・一部の教員が取り組んでいるが学校全体の取り組みにはなっていない(知的)
- ・一部の教員が個人的レベルでの活用を進めている(肢体)
- ・研修などを通じて関心が高まっているが、活用はこれからである(肢体)
- ・障害による困難さに目を向けがちな指導を ICF/ICF-CY の考え方を通して見直そうとしている(肢体)
- ・ICF/ICF-CY の理念が理解されているが、教育的活用の観点では理解されていない(肢体)
- ・ICF/ICF-CY を指導の観点として捉え、個別の指導計画などに生かされているが、チェックリストや関連図への取り組みは、労力などもかかり取り組まれていない(肢体)
- ・地域のセンターの研修を通して、ICF/ICF-CY の理解を進めている(肢体)
- ・子どもの実態把握の考え方には使っているが、ICF/ICF-CY の基本的な分類項目を活用していない(病弱)
- ・基本的な考え方は、これまでも教育活動の中で考慮している(病弱)
- ・学習指導要領の解説書に記述されたことを受けて、ICF/ICF-CY の考え方を念頭に置いた実態把握や指導計画の作成を検討している(病弱)
- ・盲学校では、ICF/ICF-CY の認知度が低いと思われる(視覚)
- ・ICF/ICF-CY の考え方を視覚障害においても必要という認識はあるが組織的な取り組みには至っていない(視覚)
- ・聾学校なので、車いすの子が一人いるだけで、活用していない(聴覚)
- ・ICF/ICF-CY についての学校でも研修や職員会議などで話題にしている(複数)
- ・障害を生活機能の制約とみる見方が理解されている(複数)
- ・ICF/ICF-CY の理解や活用の状況は教員間での個人差が大きい(複数)
- ・学校全体での取り組みにはいたっていない(複数)
- ・ICF/ICF-CY の認知度は高いが、学校の教育の中で具体的にどう活用できるかの具体的なイメージがつかみきれない(複数)

②ICF又はICF-CYの活用の課題に関する記述(12)

ICF/ICF-CY の用語や概念が難しいとの記述、専門的な指導を受けられないことや研修の必要性があるとの記述、活用に時間がかかったり、負担があるなどの記述

(各記述の要旨)

- ・教職員の異動等で専門性などが定まらず活用には至っていない(知的)
- ・学校の教育活動への効果や活用の仕方が分からない(知的)
- ・ICF/ICF-CY は知的障害における捉え方が難しい(知的)
- ・ICF/ICF-CY の用語が難しい(知的)
- ・ICF/ICF-CY という言葉が分かりにくい、日本語で表記する必要がある(知的)
- ・活用を進めるために専門的に指導してくれる指導者がいない(肢体)
- ・子どもの状況をコード化し評価点を付けるなどの活動に抵抗があり、目の前の現象への教育的対応が優先している(肢体)
- ・研修の機会が十分には得られない(肢体)
- ・病弱教育では、心のケアなど主観的な教育内容もあるので ICF/ICF-CY だけでは捉えきれない内容があるので考慮が必要である(病弱)
- ・ICF/ICF-CY についての啓発活動が一層必要である(聴覚)
- ・ICF/ICF-CY を個別指導計画に生かすための家庭への周知が必要となり時間がかかるために今一步進まない(複数)
- ・チェック項目が多すぎて負担が大きい(複数)

③今後の学校での取り組みの展望に関する記述(10)

校内での研修など組織的な取り組みへの展望などの記述

(各記述の要旨)

- ・専門家による指導を受けるための研修会を企画するなど活用への取り組みを計画しているとの今後の方向(知的)
- ・学習指導要領の解説書に記述されたことを受けて、学校として組織的に取り組んでいきたい(知的)
- ・学習指導要領の解説書に記述されたことを受けて、学校として取り組んでいきたい(知的)
- ・今後研修を進めていきたい(知的)
- ・今後学校での研修を実施し活用に向けて取り組みたい(肢体)
- ・個別の指導計画、教育支援計画は既に様式が示されているので、今後 ICF/ICF-CY をこれらの研修に生かしていきたい(肢体)
- ・ICF/ICF-CY の基本的な理解を進め、病弱教育の視点にたった活用方法について検討したい(病弱)
- ・ICF/ICF-CY の研修が必要であるので来年度の研修として提案したい(視覚)

- ・実態把握など重度重複の子どもの場合には、有効を考えられるので取り組みたい（視覚）
- ・障害の多様化に対応して ICF/ICF-CY の考え方は有効であるので、今後の研修を進め認知度を高めたい（視覚）
- ・次年度研修を進め、具体的な活用について検討を進めていきたい（複数）

④活用を進めるための提言や要望に関する記述(17)

電子化ツールの開発、現職教員の研修、リーダー養成、活用や研修のための資料の提供など、今後の活用を進めるための提言や要望などの記述

(各記述の要旨)

- ・ ICF/ICF-CY の活用の具体例を知りたい
- ・電子化を進めることで活用が広がるのではとの提言(知的)
- ・ ICF/ICF-CY の理解を進めるための解説書や実践例が欲しい(知的)
- ・先進的な取り組みなどの情報が欲しい(知的)
- ・活用をするためのノウハウが欲しい(知的)
- ・認知度や活用を進めるために現職教育を進める必要がある(知的)
- ・ ICF/ICF-CY の理解や活用を進めるためのリーダーとなる人材の養成が必要である(知的)
- ・研究の成果について情報の提供をして欲しい(知的)
- ・具体的な活用の方法を知りたい(知的)
- ・ ICF/ICF-CY を使った教育課程の編成や授業作りに生かせる活用の方法についての情報が欲しい(肢体)
- ・ ICF/ICF-CY は重要なことなので、今後研修を進めるための資料が欲しい(肢体)
- ・研修会に来て指導をいただきたい(肢体)
- ・自立活動への ICF/ICF-CY の活用などについて学習指導要領の解説に具体的に示して欲しい(病弱)
- ・職員への研修が必要であるので研修資料を提供して欲しい(視覚)
- ・ ICF/ICF-CY の考え方を啓発するための資料が欲しい(視覚)
- ・分類項目の内容をより分かりやすくするための資料を提供して欲しい(複数)
- ・具体的な活用についての工夫が必要である(複数)

⑤ICF又はICF-CYを活用することへの疑問に関する記述(6)

これまでの学校での取り組みに加えての ICF 又は ICF-CY を活用することの意義など、新たな取り組みをすることへの疑問や課題などに関する記述

(各記述の要旨)

- ・個別の指導計画など独自の様式があるので ICF/ICF-CY の必要性を感じない(知的)
- ・ ICF/ICF-CY は難しく理解に時間がかかり、有効な使用方法があるとは思えない(知的)
- ・理念としてはよいが、組織的な活用ができるかどうか議論があるだろう(視覚)
- ・ ICF/ICF-CY の考え方は理解できるが、教育現場での実際の活用には、分類方法、分類から指導へと、どうつながるのかといった課題が多い(視覚)
- ・ ICF/ICF-CY の障害の捉え方として「環境因子」を視点にすることについて学校現場で浸透させるのは難しい(聴覚)
- ・既に教育内容についての実績があるので、 ICF/ICF-CY の考えを入れることが難しい。教員、保護者の理解と ICF/ICF-CY の活用の有効性を示されないと難しい(聴覚)

⑥その他(1)

まとめ

この調査速報では、調査の各項目の数値データを中心に整理し、調査全体の概観を示した。

1. 回答を得た学校の状況

各学校が設置している障害種別の部門の状況は、単一の障害種別の部門を置く学校から複数の障害種別の部門を置く学校まで多様な状況であった。

それぞれの障害種別の部門毎に括るとその総数が分散され、また、各設問の項目を選択している数が散らばっているために、各障害種別の部門毎に調査の各項目の際だった特徴を読み取ることが容易でなかった。

2. ICF 及び ICF-CY の認知度について

(1) ICF 及び ICF-CY の認知度

特別支援学校全体を見ると、ICF は、全体の 1/4 の学校で、80%以上の職員が知っているとの回答である。ICF-CY では、80%以上の職員が知っているとの回答の割合が6%となっている。

(2) 認知度と活用の有無

ICF 又は ICF-CY の活用がある学校での ICF 又は ICF-CY の認知度が高い。

ICF 又は ICF-CY の活用がないと回答した学校でも教職員の ICF の認知度が40%を超える学校が全体の54%ある。

3. ICF 又は ICF-CY の活用の状況について

(1) ICF 又は ICF-CY の各学校での活用の場面

活用している特別支援学校全体をみると、ICF 又は ICF-CY の活用の特別支援学校全体の状況について、活用の場面では、①個別の教育支援計画（個別の移行支援計画を含む）において、②個別の指導計画において、③授業の計画段階において、⑦自立活動の指導においてが多い。

(2) ICF 又は ICF-CY の各学校での活用の目的

活用している特別支援学校全体をみると、③幼児児童生徒の実態把握のために、⑥幼児児童生徒への指導・支援内容や方法の検討のために、④幼児児童生徒の実態から課題の抽出を行うために、⑤幼児児童生徒の目標設定のために、⑩教職員間の共通理解・連携のために が、その順に多い。

(3) ICF 又は ICF-CY の各学校での活用の観点

活用している特別支援学校全体をみると、①心身機能・身体構造、活動、参加という生活の機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用している が最も多い。次いで、⑤「参加」を重視する視点を活用している、⑧ ICF の概念図を模した図（以下、「ICF 関連図」）を用いて幼児児童生徒の情報を整理する方法を活用している、⑥「環境因子」を重視する視点を活用している ④「活動」を重視する視点を活用している が順に多い。

障害種別の部門毎にみると、どの障害種別の部門も、①心身機能・身体構造、活動、参加という生活の機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用している が多い。加えて、各項目間で、選択された数を相対的にみると、視覚障害、聴覚障害は、④「活動」を重視する視点を活用している が多い。知的障害では、⑤「参加」を重視する視点を活用している が多い。また、肢体不自由で、⑧ ICF の概念図を模した図を用いて幼児児童生徒の情報を整理する方法を活用している、⑨「ICF 関連図」等で幼児児童生徒に関する複数の情報を関連づける方法を活用している が多い。

4. ICF 又は ICF-CY の活用後の成果について

活用している特別支援学校全体をみると、活用後の成果について、③教職員による幼児児童生徒に対する理解の仕方がより多面的・総合的になった が最も多く、次いで、⑩教職員間の共通理解・連携がしやすくなった、⑥幼児児童生徒の目標設定がしやすくなった、④幼児児童生徒の実態把握がしやすくなった が多い。

5. ICF 又は ICF-CY の活用上の課題について

活用している特別支援学校全体をみると、① ICF 又は ICF-CY への基本的な理解が難しい が最も多い。⑥環境因子に偏重したような見方がある及び⑩幼児児童生徒の実態把握には分類項目の内容が十分ではない が少ない。

障害種別の部門毎にみると、視覚障害では、⑭課題や目標の設定の際に、ICF 及び ICF-CY 以外の視点が必要である が、聴覚障害では、⑦具体的な活用の方法がよく分からない が際だっていると思われた。

6. その他、意見等

記述されたその他の意見について ICF 又は ICF-CY の活用の有無によって整理した。

回答された調査票のうち81校分の調査票に「その他、意見」の記述があり、そのうち、ICF 又は ICF-CY の活用が有るとする回答の学校のものが13校分、ICF 又は ICF-CY の活用が無いとする回答の学校のものが68校分であった。

ICF 又は ICF-CY の活用が有る学校の記述では、①活用しての成果に関する記述、子どもの生きにくさや環境の在り方などについて、教職員や保護者間で共通理解が深まったとする記述、②活用の状況やその工夫に関する記述、③活用しての課題に関する記述、④今後の展望や取り組みの方向性に関する記述、組織的な活用を行うなど今後の取り組みの展望などについての記述、⑤活用を進めるための提言や要望に関する記述があった。

ICF 又は ICF-CY の活用が無い学校の記述では、① ICF 又は ICF-CY の活用の現状に関する記述、② ICF 又は ICF-CY の活用の課題に関する記述、③今後の学校での取り組みの展望に関する記述、④活用を進めるための提言や要望に関

する記述、⑤ ICF 又は ICF-CY を活用することへの疑問に関する記述があった。

障害種別の部門毎の記述内容をみると、視覚障害、聴覚障害の学校の記述内容が他の障害種別の学校とやや異なる印象を受けた。具体的には、障害種による分類項目の違いへの疑問、また、これまでのその障害種の教育の実績に対して、ICF 又は ICF-CY の枠組みでの障害の捉え方へ疑問などがあり、障害種により、ICF 又は ICF-CY への意識の違いがあると思われた。

7. 全体を通して

この調査では、ICF 及び ICF-CY の認知度、活用の状況を調査している。

認知度、活用の状況の判断は、例えば、認知度について、「どれくらいの割合で知っていると思うか。」というようにその判断を回答者の主観に委ねている。同様に、活用の有無の判断も、どのような活用状況であれば「活用有り」とするかは、回答者の判断に委ねている。

活用の有無についての回答では、「活用無し」としているが、「その他、意見等」の記述の内容などをみると、活用していると思われるものもある。「活用有り」の回答も活用の状況も多様で、個々の具体的な取り組みではなく、教育活動全体を通して、ICF の考え方を活かしているなどの記述もある。

また、認知度が高くても、すぐに、ICF の活用へと進められない難しさがある一方で、ICF の活用には、いろいろな切り口があるので、学校全体としての取り組みはなくても、個人や教員のグループでも取り組める容易さもあると思われた。

ICF 又は ICF-CY の活用後の成果について、「活用有り」と回答した学校では、「活用後の成果」についても、複数の成果を回答しており、活用の有効性についても実感が得られているように思われた。

ICF 又は ICF-CY の活用上の課題については、ICF 又は ICF-CY への基本的な理解が難しいとの回答が多かった。

ICF/ICF-CY は、考え方としては理解されている一方で、分類項目や関連図などを活用して取り組むことには難しいと認識されているように思われた。

この調査では、認知度の高さがそのまま、活用につながることはないことが示唆されたが、活用上の課題の中で回答された「取り組みにくさ」との関連を推し量ると、本研究に求められている課題が浮かび上がってくるように思われた。

回答された方々からは、ICF についての研修を積極的に進め、理解と活用を図りたい旨の意見が数多く寄せられたこと、また、本調査を実施したことを契機に研修を始めたいという旨の記述も回答され、今後の認知度の高まりや活用の広がりが期待される。

現時点では、個人や教育グループなどの取り組みであっても、今後のその取り組みが基となり、学校全体での組織的な取り組みへと発展していくことも期待したい。

本調査では、約 70 % の回収率を得て、特別支援学校における ICF 及び ICF-CY についての認知度・活用状況とその成果と課題についての全体の状況を概観できた。ご協力いただいた関係各位に感謝したい。

実施要項 及び 調査票

「特別支援学校におけるICF及びICF-CYについての 認知度・活用状況等に関する調査」実施要項

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
専門研究A「特別支援教育における
ICF-CYの活用に関する実際研究」

1. 目的

特別支援学校における ICF 及び ICF-CY についての認知度・活用状況とその成果と課題について把握するとともに、より実際の ICF-CY 活用の方法論とそれらを支える理解啓発や研修の在り方等を検討するための資料とすることを目的としています。

2. 調査の内容

- (1) 第1部 [調査対象校の基本情報]
 - ① 学校の名称
 - ② 学部障害部門毎の幼児児童生徒数
 - ③ 寄宿舎及び併設の医療・福祉施設等の有無
- (2) 第2部 [ICF 及び ICF-CY に関する内容]
 - ① ICF 及び ICF-CY の認知度について
 - ② ICF 又は ICF-CY の活用状況について

3. 回答いただく方

ご回答いただく方は、校長（分校、分教室の長）あるいは、校長（分校、分教室の長）が指名する教職員で、本調査に関わる学校（分校、分教室）の全体の状況を把握する立場にある方を想定しています。

4. 調査の基準日

- (1) 学校の基本情報について
平成 21 年 5 月 1 日とします。
- (2) 調査各項目について
平成 20 年 4 月 1 日以降、調査回答日までの状況についてご回答ください。

5. 回答期限

平成21年8月24日を目安としてご返信・ご返送ください。

6. 回答方法

以下のいずれかの方法で回答の返信・返送をお願いします。

- ① 調査票の電子媒体（Microsoft Excel）に記入し、電子メールで返信する。
- ② 調査票に記入し Fax により返信する。
- ③ 調査票に記入し郵便により返送する。

(1) 調査票の電子媒体（Microsoft Excel）に記入し、電子メールで返信する場合

- ① 調査票の電子媒体（Microsoft Excel）を本研究所の Web サイトからダウンロードする。
本研究所 Web サイトトップページ (<http://www.nise.go.jp/>) → [研究内容] → [専門研究A] → [特別支援教育における ICF-CY の活用に関する実際研究 (http://www.nise.go.jp/blog/2009/05/post_202.html)]
- ② 電子媒体（Microsoft Excel）の調査票に記入する。
- ③ 記入した電子媒体のファイルを（Microsoft Excel）次の e-mail アドレスに送信する。
送信先 e-mail アドレス v-0000@nise.go.jp

(2) 調査票に記入しFaxにより返信する場合

- ① 調査票に記入する。
- ② 次の Fax 番号に送信する。Fax : 046-0000-0000（調査専用）

(3) 調査票に記入し郵便により返送する場合

- ① 調査票に記入する。
- ② 同封の返信用封筒にて返送する。

[本調査票の返送・返信先及び問い合わせ先]

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
〒239-8585 横須賀市野比5-1-1

専門研究A「特別支援教育における ICF-CY の活用に関する実際研究」

本調査主担当 松村 勘由（教育支援部）総括研究員（研究副代表）
Tel 046-0000-0000 e-mail:v-0000@nise.go.jp
担当 徳永垂希雄（教育支援部）主任研究員（研究代表）
Tel 046-0000-0000 e-mail:v-0000@nise.go.jp

※ なお、以下の Web サイトにて、本調査に関する情報の提供及び調査結果の報告をさせていただきます。
[特別支援教育における ICF-CY の活用に関する実際研究 (http://www.nise.go.jp/blog/2009/05/post_202.html)]

「特別支援学校におけるICF及びICF-CYについての認知度、活用状況等に関する調査」

この調査の回答に要する時間は、**約15分**を想定しています。
8月24日を目安として、回答をご返信・ご返送ください。



専門研究A「特別支援教育におけるICF-CYの活用に関する実際的研究」

この調査は、第1部、第2部の2つの部分で構成されています。

第1部は、基本情報に関する内容です。
 第2部は、ICF及びICF-CYに関する内容です。

ご回答いただく方は、**校長(分校、分教室の長)**あるいは、**校長(分校、分教室の長)**が指名する教職員で、本調査に関わる学校(分校、分教室)の全体の状況を把握する立場にある方を想定しています。

以下、学校(分校、分教室)の基本情報、ICF及びICF-CYに関する内容の各項目について、それぞれご回答ください。

回答欄

学校(分校・分教室)の名称と回答いただいた方の職名・担当・氏名

学校名 (及び分校・分 教室名)	立				
※ 本校・分校・分教室の別が分かるように記述してください。					
回答者の 職名・担当・氏名	職 名	担 当			氏 名
※ [担当]は、校務分掌などで担当されている部署名やその役職名などを記入してください。					

※ 分校・分教室を設置する学校については、それぞれ回答いただくよう別々に調査票を送らせていただいています。

※ 学校名は、設置者が分かるように記述してください。「立」が不要な場合は、適宜、削除してください。

第1部 学校に関する基本情報

1 在籍する幼児児童生徒の数(単位:人、平成21年5月1日現在)

在籍する障害種別の部門、学部等の欄に人数を記入してください。
 (幼児児童生徒の状態にかかわらず、在籍の状況で記入してください。)
 学部等を設置しているにもかかわらず、当該日に在籍者がいない場合は、「0」と記入してください。
 その障害種別の部門、学部等が設置されていない場合は、[-](マイナス記号)を記入してください。

	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱	合計
幼稚部						
小学部						
中学部						
高等部						
専攻科						
合計						

2 寄宿舎及び在籍する幼児児童生徒が居住する医療・福祉施設等の併設の有無について

※ 下記の表の中で、該当するところに○を記入してください。

	有り	無し
寄宿舎		
施設		

第2部 ICF及びICF-CYに関する内容

1 ICF及びICF-CYの認知度について

- (1) ICF(国際生活機能分類)という言葉について、貴校(分校、分教室)の教職員はどれくらいの割合で知っていると思いますか？次の各項目の該当する番号を回答欄に記入してください。

- ①80%以上が知っている
②60%以上80%未満が知っている
③40%以上60%未満が知っている
④20%以上40%未満が知っている
⑤20%未満が知っている

回答欄

- (2) ICF-CY(国際生活機能分類児童版)という言葉について、貴校(分校、分教室)の教職員はどれくらいの割合で知っていると思いますか？次の各項目の該当する番号を回答欄に記入してください。

- ①80%以上が知っている
②60%以上80%未満が知っている
③40%以上60%未満が知っている
④20%以上40%未満が知っている
⑤20%未満が知っている

回答欄

2 ICF又はICF-CYの活用の有無について

貴校(分校、分教室)の一部又は全体において、昨年度以降にICF又はICF-CYの活用が行われていますか？該当する番号を回答欄に記入してください。なお、活用の内容については、次の設問 [3] 以降の内容をご参照ください。

- ①一部又は全体で活用している
②活用していない

回答欄

※ ①と回答された方は、次に続く、設問 [3]、[4]、[5]、[6]についてお答えください。

※ ②と回答された方は、この調査票の最終ページの設問 [6] (その他、意見等)についてお答えください。

3 ICF又はICF-CYの活用状況について

[2] の設問で、「①活用している」と回答された方に、お尋ねいたします。

- (1) ICF又はICF-CY活用の概要

貴校(分校、分教室)では、どのような活用をされていますか。その概要を次の記入欄に簡潔に記述してください。

--

※ ご記入いただいた活用の概要に関する設問が、次のページに続きます。

(2) ICF又はICF-CYの活用の場面、活用の目的、活用の観点について

前ページの設問項目〔(1)〕でご記入いただいた活用の概要について、その活用の目的、活用の場面、活用の観点について、以下のそれぞれの項目リストから選択し、当てはまる全ての組み合わせを、次ページの回答欄に記入してください。(複数回答可)

1) 活用の場面のリスト (活用する教育活動の各場面を選択してください。)

- ①個別の教育支援計画(個別の移行支援計画を含む)において
- ②個別の指導計画において
- ③授業の計画段階において
- ④個別の教育支援計画や個別の指導計画、授業計画等の中の整理において
- ⑤授業の振り返り段階において
- ⑥進路指導において
- ⑦自立活動の指導において
- ⑧交流及び共同学習において
- ⑨寄宿舎において
- ⑩センター的機能による地域支援において
- ⑪事例検討会において
- ⑫話し合いや面談において
- ⑬学校での指導内容表等の検討において
- ⑭統計的な情報の整理において
- ⑮その他(記入してください)

2) 活用の目的のリスト(活用の目的として考えられるものを選択してください。)

- ①幼児児童生徒自身の自己理解のために
- ②幼児児童生徒の相互理解のために
- ③幼児児童生徒の実態把握のために
- ④幼児児童生徒の実態から課題の抽出を行うために
- ⑤幼児児童生徒の目標設定のために
- ⑥幼児児童生徒への指導・支援内容や方法の検討のために
- ⑦幼児児童生徒への指導・支援後の評価のために
- ⑧幼児児童生徒の在学中の先の姿をイメージするために
- ⑨幼児児童生徒の卒業後の姿をイメージするために
- ⑩教職員間の共通理解・連携のために
- ⑪保護者との共通理解・連携のために
- ⑫校外の関連機関・関係者等との共通理解・連携のために
- ⑬幼児児童生徒に関する情報を資料として引き継ぐために
- ⑭その他(記入してください)

3) 活用の観点のリスト(ICF及びICF-CYのどんな特徴を活用しているかについて、選択してください。)

- ①心身機能・身体構造、活動、参加という生活の機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用している
- ②「健康状態」を重視する視点を活用している
- ③「心身機能・身体構造」を重視する視点を活用している
- ④「活動」を重視する視点を活用している
- ⑤「参加」を重視する視点を活用している
- ⑥「環境因子」を重視する視点を活用している
- ⑦「個人因子」を重視する視点を活用している
- ⑧ICFの概念図を模した図(以下、「ICF関連図」)を用いて幼児児童生徒の情報を整理する方法を活用している
- ⑨「ICF関連図」等で幼児児童生徒に関する複数の情報を関連づける方法を活用している
- ⑩「ICF関連図」作成作業を共有する方法を活用している
- ⑪作成された「ICF関連図」を共有する方法を活用している
- ⑫「ICFチェックリスト(独自に創意工夫したものを含む)」等により、ICF又はICF-CYの分類項目を活用している
- ⑬チェックリストではなく、ICF又はICF-CYの分類項目そのものを活用している
- ⑭ICF又はICF-CYの分類項目の評価点を活用している
- ⑮その他(記入してください)

回答欄	[1) 場面]、[2) 目的]、[3) 観点] の欄に、それぞれ該当する項目の番号を一つ選択し、記入して下さい。(複数回答可)
-----	---

	1) 場面	—	2) 目的	—	3) 観点
例	①	—	③	—	⑫
	①	—	③	—	⑭
a		—		—	
b		—		—	
c		—		—	
d		—		—	
e		—		—	
f		—		—	
g		—		—	
h		—		—	
i		—		—	
j		—		—	
k		—		—	
l		—		—	
m		—		—	
n		—		—	
o		—		—	

<記入の流れ>

a~oの各行ごとに、順次、記入して下さい。

I [1) 場面]の欄の記入
[1) 活用の場面]のリストの中から該当する事項を、1つだけ選択しその番号を記入して下さい。

↓

II [2) 目的]の欄の記入
続いて、その目的について、[2)活用の目的]のリストの中から該当する事項を、1つだけ選択しその番号を記入して下さい。

↓

III [3) 観点]の欄の記入
続いて、その観点について、[3)活用の観点]のリストの中から該当する事項を、1つだけ選択しその番号を記入して下さい。

5 ICF又はICF-CYの活用上の課題について
[2] で活用していると回答された方にお尋ねいたします。(複数回答可)

貴校(分校、分教室)では、ICF又はICF-CY活用後どのような課題がありましたか? 該当する番号を記入してください。(複数回答可)

- ①ICF又はICF-CYへの基本的な理解が難しい
- ②用語が難しい
- ③作業が繁雑である
- ④保護者や関係者等に説明するのが難しい
- ⑤幼児児童生徒についての情報が健康状態、心身機能・身体構造、活動、参加、環境因子、個人因子のどこに含まれるのか分かりにくい
- ⑥環境因子に偏重したような見方がある
- ⑦具体的な活用の方法がよく分からない
- ⑧どの分類項目を使ったらよいか分からない
- ⑨分類項目数が多すぎる
- ⑩幼児児童生徒の実態把握には分類項目の内容が十分ではない
- ⑪比較的新しい言葉や概念であるために抵抗感がある
- ⑫校内においても、学部や障害種別の部門等によって受け止め方が異なる
- ⑬評価点の使い方が難しい
- ⑭課題や目標の設定の際に、ICF及びICF-CY以外の視点が必要である
- ⑮その他(記入してください)

回答欄

※ 該当する番号を左詰めで記入してください。

6 その他、ご意見等がありましたら記入してください。

ご協力ありがとうございました。

【調査票の返送・返信先】 この調査票は、以下のようにご返信・ご返送ください。

- (1)電子データ(Microsoft Excel)で返信の場合は、以下のE-mailアドレス宛へ、添付ファイルとして送信してください。
本調査専用アドレス v-〇〇〇@nise.go.jp ← 電子ファイルでは、ハイパーリンクとなっています。
(Vイ ハイホン アイ シー エフ シー エイチ オー エス エイ アットマーク エヌ アイ エス イー ドット ジー オー ドット ジェイ ピー)
- (2)この調査票(紙媒体)をFaxで返信する場合は、以下のFax番号へ送信してください。
Fax番号 046-〇〇〇-〇〇〇〇 (調査専用)
- (3)この調査票(紙媒体)を郵便で返送する場合は、回封の返信用封筒にてお送りください。

〒239-8585 横須賀市野比5-1-1 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
教育支援部 主任研究員 徳永亜希雄 Tel. 046-〇〇〇-〇〇〇〇
教育支援部 総括研究員 松村 勘由 Tel. 046-〇〇〇-〇〇〇〇

特別支援学校における ICF 及び ICF-CY につ
いての認知度・活用状況等に関する調査

調査のまとめ（最終報告）

平成 20 年度～ 21 年度 専門研究 A 「特別支援教育における ICF-CY の活用に関する実際研究」

- 松村 勘由 （研究副代表） 教育支援部 総括研究員
- 加福千佳子 （研究研修員） 青森県立弘前第一養護学校 教諭（研修期間平成21年4月15日～平成22年3月17日）
- 徳永亜希雄 （研究代表者） 教育支援部 主任研究員
- 小林 幸子 （研究研修員） 静岡県立中央特別支援学校 教諭（研修期間平成21年4月15日～平成22年3月17日）

※ ○は、本調査主担当

平成 22 年 1 月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
〒 239-8585 横須賀市野比 5 - 1 - 1
